データでみる静岡県の地場産業

平 成 ２６年 ３ 月

静岡県経済産業部商工業局地域産業課

目　　次

利用上の注意 …… 1

製　　紙 …… 3

家　　具 …… 7

仏　　壇 …… 13

サ ン ダ ル …… 17

木 工 機 械 …… 21

木 製 雑 貨 …… 25

プ ラ モ デ ル …… 27

雛 具・雛人形 …… 31

繊　　維 …… 35

楽　　器 …… 39

オ ー ト バ イ …… 43

水 産 缶 詰 …… 45

関係機関一覧 …… 49

各業種団体一覧 …… 51

利用上の注意

1　本書において、平成 23 年の数値は「平成 24 年経済センサス-活動調査（経済産業省）」（以下「活動調査」という。）、平成 22 年以前の数値は「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）を用いている。

これは、平成 23 年において「工業統計」が実施されず、「活動調査」の中で数値の把握を行うよう経済産業省より通知があったためである。

両調査の調査期間（時点）は、下表のとおりである。

	工業統計（～平成 22 年）	活動調査（平成 23 年）
製造品出荷額等 下記以外の経理事項	調査年の１月１日 ～12 月 31 日	平成 23 年１月１日 ～12 月 31 日
事業所数、従業者数	調査年の 12 月 31 日現在	平成 24 年２月１日現在

※「活動調査」は５年周期で実施され、その間は「工業統計」が実施される。
　また、「活動調査」実施年は、「工業統計」は実施されない。

※「活動調査」によって得られた数値は、調査期間（時点）が異なることなど、厳密には「工業統計」の数値と連結しない部分がある。数値の解釈に当たっては留意すること。

2　本書で用いる「活動調査」及び「工業統計」の数値は、調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

・ 従業者４人以上の事業所であること
・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと
・ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

製　　紙

(1) 沿　　革

静岡県の紙の歴史は、奈良時代の手すき和紙から始まったといわれているが、歴史上の記録では、室町時代に登場する修善寺紙が最古のものである。本県は、紙すきに適する良質な軟水、また楮（こうぞ）、三椏（みつまた）などの自生した和紙原料に恵まれていたことから、江戸時代には駿河半紙と呼ばれる高品質の和紙が作られるようになり、本県の代表的産品となった。

本県の手すき和紙は、明治 28 年ごろまで隆盛の一途をたどったが、明治中期からの洋紙技術の導入によって機械抄紙が発達し、和紙の製造も機械化が進んだため、手すきの和紙は衰退していった。

本県での近代的紙パルプ産業は、明治 22 年に、王子製紙が周智郡気多村（現在の浜松市天竜区春野町）で亜硫酸パルプの製造を始めたのが発祥となった。東部地域においても、明治 28 年に地元資本により原田製紙(株)が富士郡原田村（現在の富士市）に設立されたほか、豊かな湧き水を求め、東京などの都市圏の大資本による洋紙を生産する製紙工場が進出し、現在の産地を形成する基盤となった。

第二次世界大戦の影響による混乱期の後、製紙業界は幾度かの景気変動を経験しながら成長を続けてきた。昭和 43 年に紙の設備規制が撤廃されたことにより、大手メーカーでは、国際競争に耐える体質強化を目的として業界の再編成が行われた。一方、中小メーカーは、脱墨・漂白を中心とした古紙再生技術を向上させ、家庭紙などの全国的な産地としての地位を確立していった。

昭和 40 年代半ばからは、田子の浦港のヘドロ問題が大きく取り上げられるようになったが、製紙業界では数々の環境保全対策を打ち出し、昭和 50 年代半ばには解決した。

以後、成長を続けてきた製紙業界だが、景気低迷や電子媒体の浸透など社会生活環境の変化に伴い、平成３年をピークに出荷額は減少している。

(2) 課 題 と 取 組

本県の製紙産業は、富士地域を中心に、家庭紙や板紙の製造工場が多数集積し、製造品出荷額は全国第１位、12.0％のシェアを誇っている。 しかし、近年、人口の減少やペーパーレス化の進展に伴い、主に洋紙において、国内需要は伸び悩んでいる。他方で、中国やインドネシアからの安価な輸入紙の増加により、国産品のシェアが減少しており、本県においても生産削減の動きが顕著である。

こうした中、業界では、「紙業振興大会」や静岡県の紙を全国に発信する「富士山紙フェア」を毎年開催するなどして、本県製紙産業の振興を図っている。

また、本県は、再生紙の製造を行う中小メーカーが多く、古紙リサイクルの促進において重要な役割を担っている。製造工程で発生するペーパースラッジは、発生量が多く、各メーカーでは、セメント原料や製鉄所の酸化防止剤への再利用化を進めるなど有効活用に取り組んでいる。

このように、業界では、紙製品の安定供給と品質向上に継続して取り組むとともに、再生紙の利用拡大に努めることで資源循環型産業としての発展を目指している。

⑶　パルプ・紙・紙加工品製造業の推移

ア　静 岡 県

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	製造品出荷額等	前年比	全国シェア	備　考
S57	818	△ 0.1	31,066	△ 0.9	850,391	2.8	12.3	
62	819	△ 2.2	30,845	△ 1.0	897,648	△ 0.5	12.1	
H3	816	0.7	31,100	0.8	1,116,832	3.0	12.5	**出荷額等最大**
4	788	△ 3.4	30,825	△ 0.9	1,112,468	△ 0.4	12.7	
9	737	△ 0.4	27,993	△ 1.3	1,085,094	0.6	12.6	
14	643	△ 4.3	24,006	△ 4.9	900,187	△ 4.1	12.6	
17	603	△ 1.1	22,112	△ 4.1	886,064	△ 3.3	12.5	
18	584	△ 3.2	22,189	0.3	906,862	2.3	12.6	
19	576	△ 1.4	21,195	△ 4.5	937,115	3.3	12.2	
20	564	△ 2.1	20,153	△ 4.9	938,462	0.1	12.0	
21	540	△ 4.3	19,024	△ 5.6	823,315	△12.3	11.6	
22	537	△ 0.6	18,647	△ 2.0	818,930	△ 0.5	11.5	
23	536	△ 0.2	18,518	△ 0.7	822,980	0.5	12.0	

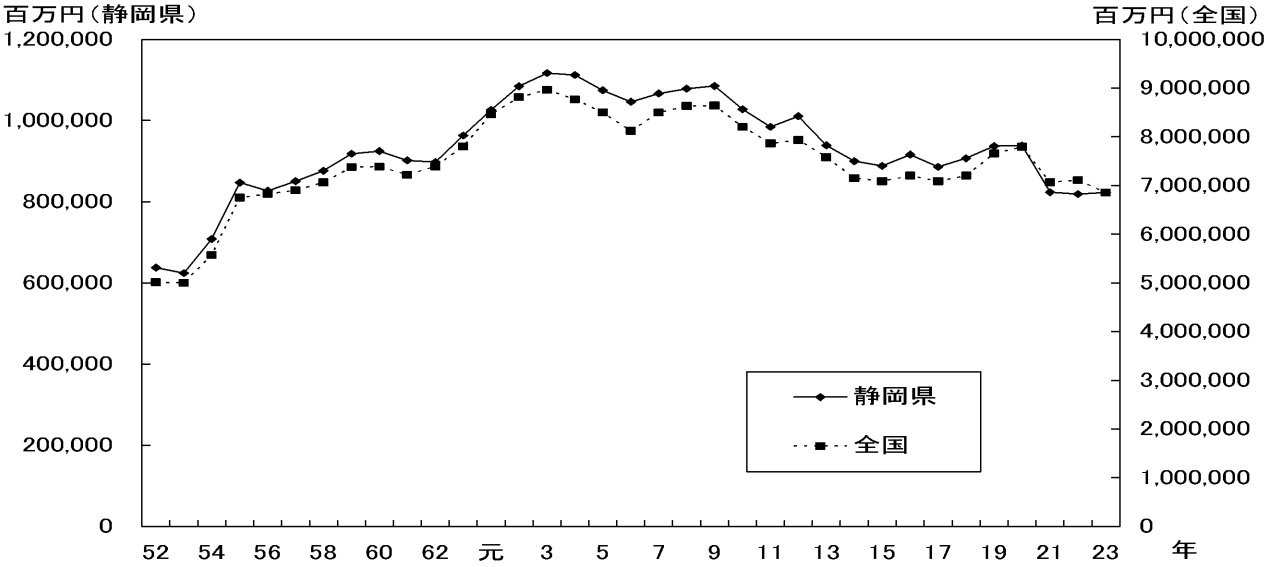
イ　全　　国

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	製造品出荷額等	前年比	備　考
S57	11,829	△ 2.8	275,824	△ 3.0	6,899,566	1.1	
62	11,437	△ 3.1	277,945	0.5	7,389,728	2.4	
H3	11,184	△ 1.9	282,661	△ 0.3	8,964,656	1.7	**出荷額等最大**
4	10,882	△ 2.7	281,244	△ 0.5	8,768,743	△ 2.2	
9	9,845	△ 3.5	258,893	△ 1.8	8,640,979	0.1	
14	8,439	△ 6.4	224,874	△ 4.7	7,152,012	△ 5.7	
17	7,894	0.5	210,460	△ 1.6	7,089,182	△ 1.6	
18	7,457	△ 5.5	208,585	△ 0.9	7,201,471	1.6	
19	7,414	△ 0.6	209,882	0.6	7,659,999	6.4	
20	7,391	△ 0.3	204,994	△ 2.3	7,794,836	1.8	
21	6,949	△ 6.0	194,569	△ 5.1	7,068,053	△ 9.3	
22	6,685	△ 3.8	189,807	△ 2.4	7,110,758	0.6	
23	6,775	1.3	188,851	△ 0.5	6,856,477	△ 3.6	

出典：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業者４人以上の事業所（S57～H22）
経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者４人以上の事業所　（S57～H22）
経済産業省「経済センサス-活動調査（産業編）」従業者４人以上の事業所（H23）

○ パルプ・紙・紙加工品製造品出荷額等の推移



ウ　全国シェア（製造品出荷額等ベース）

年別	1位	%	2位	%	3位	%	4位	%	5位	%
18	**静 岡**	12.6	愛 媛	7.2	北海道	6.0	埼 玉	5.8	愛 知	5.3
19	**静 岡**	12.2	愛 媛	7.2	埼 玉	5.9	北海道	5.8	大 阪	5.6
20	**静 岡**	12.0	愛 媛	7.9	埼 玉	6.1	北海道	5.9	愛 知	5.4
21	**静 岡**	11.6	愛 媛	7.7	埼 玉	6.1	北海道	5.9	愛 知	5.5
22	**静 岡**	11.5	愛 媛	7.3	埼 玉	6.1	北海道	5.7	愛 知	5.6
23	**静 岡**	12.0	愛 媛	7.6	埼 玉	6.1	北海道	5.9	愛 知	5.3

出典：経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者４人以上の事業所（H18～H22）
　　経済産業省「経済センサス-活動調査」従業者４人以上の事業所（H23）

(4)　品 種 別 出 荷 額

（単位：百万円、%）

ア　印 刷 ・ 情 報 用 紙

年別	全　国	静 岡 県	全国シェア
18	1,112,364	120,021	10.8
19	1,170,101	113,167	9.7
20	1,260,944	123,669	9.8
21	1,035,317	98,656	9.5
22	1,044,612	91,127	8.7
23	944,625	88,711	9.4

イ　包 装 用 紙

年別	全　国	静 岡 県	全国シェア
18	107,324	31,289	29.2
19	102,352	23,698	23.2
20	109,574	24,738	22.6
21	120,073	31,652	26.4
22	114,769	29,842	26.0
23	116,007	24,015	20.7

（単位：百万円、%）

ウ　衛生用紙

年別	全　国	静岡県	全国シェア
18	228,129	68,596	30.1
19	226,076	64,656	28.6
20	217,111	69,659	32.1
21	225,953	80,374	35.6
22	212,994	62,493	29.3
23	178,381	64,815	36.3

エ　雑種紙

年別	全　国	静岡県	全国シェア
18	236,982	88,719	37.4
19	247,789	89,123	36.0
20	220,721	68,950	31.2
21	177,278	55,996	31.6
22	196,758	58,235	29.6
23	177,319	43,391	24.5

オ　段ボール原紙（外装用ライナー・中しん原紙）

年別	全　国	静岡県	全国シェア
18	446,078	75,013	16.8
19	474,843	81,654	17.2
20	518,953	90,221	17.4
21	486,977	82,600	17.0
22	480,281	82,910	17.3
23	475,394	80,628	17.0

カ　白板紙（マニラボール・白ボール）

年別	全　国	静岡県	全国シェア
18	164,124	76,392	46.5
19	164,915	71,509	43.4
20	169,131	66,348	39.2
21	158,031	58,645	37.1
22	161,926	60,927	37.6
23	165,210	63,194	38.3

出典：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者４人以上の事業所（H18～H22）
　　経済産業省「経済センサス-活動調査」従業者４人以上の事業所（H23）

(5)　古紙利用率及び古紙回収率

ア　古紙利用率内訳（全国）

（単位：%）

業種＼暦年	19	20	21	22	23	24
紙向け	40.1	40.5	42.1	40.5	39.6	41.1
板紙向け	92.4	92.8	92.5	92.8	92.8	92.9
合計	61.4	61.9	63.0	62.5	63.0	63.7

$$古紙利用率＝\frac{古紙消費量（古紙パルプ＋古紙）}{紙・板紙原料合計（パルプ＋古紙＋古紙パルプ＋その他）}$$

イ　古紙回収率内訳（全国）

（単位：%）

業種＼暦年	19	20	21	22	23	24
段ボール、茶模造紙	103.0	103.7	110.8	109.0	107.9	110.8
新聞	149.9	147.2	149.8	146.0	144.4	147.0
その他	42.4	42.9	45.4	44.5	45.4	46.2
合計	74.5	75.1	79.7	78.2	77.9	79.9

$$古紙回収率＝\frac{古紙国内回収量（古紙入荷量－古紙輸入量＋古紙輸出量）}{国内で使用された紙の量（出荷量＋輸入量－輸出量）}$$

出典：公益財団法人古紙再生促進センター「2012 年 古紙需給統計（2012 年１月～12 月）」

家　　具

(1) 沿　　革

静岡県の家具の起源は、今から370年余前の寛永11年（1634年）、徳川三代将軍家光公が駿府（現在の静岡市）に浅間神社を造営するにあたり、全国各地から木工、漆工、彫刻などの職人を集め、これらの人々が神社造営後も気候、風土に恵まれたこの地に住み着き、漆塗り調度品（脇息（きょうそく）、文鎮、印籠、食膳など）の生産を始めたのが産地の発生といわれている。こうした漆器製品から鏡台、針箱が生まれ、さらに塗り下駄、雛具、木製雑貨など種々の木製品が生産されてきた。

明治18年には、漆塗りの西洋鏡台が静岡市内の業者によって初めて製造され、これが当時の消費者のニーズに合っていたことや東西の消費地を控えての立地条件に恵まれたことも幸いし、鏡台の産地として全国に名声を博すに至った。また、大正中期から生産が始まったといわれる茶ダンスなどの和家具は、鏡台から分化したものであり、大正から昭和へと先人の努力により産地は発展の一途を辿ってきた。

戦後は、座鏡台と姫鏡台が生産の中心となっていたが、順次、三面鏡や洋鏡台へと進み、昭和30年代後半からはドレッサーやサイドボードが新商品として開発されるなど、生活様式の変化や生活水準の向上などによって家具の需要は拡大し、新材料や新技術の開発もあって飛躍的な発展をとげ、全国屈指の総合家具産地を形成するに至った。

(2) 課 題 と 取 組

本県の家具業界は、全国第６位の木製家具出荷額を誇り、多くの家具製造の中小企業が集積している。その形態は、一貫生産を行うメーカーと産地問屋を頂点とした塗装・加飾などの専門工程を下職に分業させるものが混在するほか、最近では生産拠点をアジア諸国に移し、事業展開を図る企業もみられる。

国内の家具市場は、東日本大震災からの復興需要で平成23年は製造品出荷額等に若干の増加が見られるものの、全体としては縮小傾向で推移しており、アジア産の低価格家具の国内シェア拡大の影響で、国産品は苦戦を強いられている。特に、中国をはじめとするアジア産の低価格家具の増加により、国産品の市場価格が引き下げられ、収益の悪化を招いている。

生産体制は、家具需要の飽和化や消費者ニーズの多様化の進展に伴い多品種少量生産となり、製品コストの低減のため、海外からの製品・部品輸入を行うメーカーも増えてきている。また反対に、低価格の輸入家具に対して、素材やコンセプトにこだわり、日本的なデザインを取り入れ、外国製品ではまねできない細かな技術を駆使した高品質な製品作りを行うことで特色を打ち出すメーカーも出てきている。

流通面では、従来の家具専門店や百貨店が減少し、大型家具店やホームセンター、生活雑貨店が増加するなどの変化が見られ、インターネットやカタログを利用した通信販売も一般的になるなど、多様化する販売ルートへの対応が求められている。

こうした中、業界では、従来ある駿河指物木工技術などの高度な技術力を駆使し、デザイン性・インテリア性の高い家具をベースにした生活空間全体の提案や、個人宅や相手先ブランドでの受注生産を行うことで市場拡大を目指している。また、新たな販売ルートとして、共同でインターネット販売を開始し、高品質で個性溢れる「シズオカ」ブランドを広くＰＲしている。

(3)　木製家具製造業の推移

ア　静 岡 県

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	製造品出荷額等	前年比	全国シェア	備　考
S61	796	△ 0.7	11,281	△ 3.6	134,426	1.4	8.6	
H3	723	△ 2.3	10,738	△ 3.1	180,550	4.0	8.5	**出荷額等最大**
8	520	△ 7.0	7,898	△ 5.8	141,045	△ 4.6	8.1	
13	390	△ 5.6	5,283	△ 5.9	68,277	△ 3.1	6.2	
17	295	3.5	4,359	0.8	53,467	△ 0.2	5.7	
18	260	△11.9	4,105	△ 5.8	53,777	0.6	5.8	
19	236	△ 9.2	3,801	△ 7.4	48,848	△ 9.2	5.1	
20	257	8.9	3,831	0.8	48,799	△ 0.1	5.5	
21	217	△15.6	3,177	△17.1	38,753	△20.6	5.3	
22	210	△ 3.2	3,145	△ 1.0	35,275	△ 9.0	4.8	
23	214	1.9	3,127	△ 0.6	41,113	16.5	5.2	

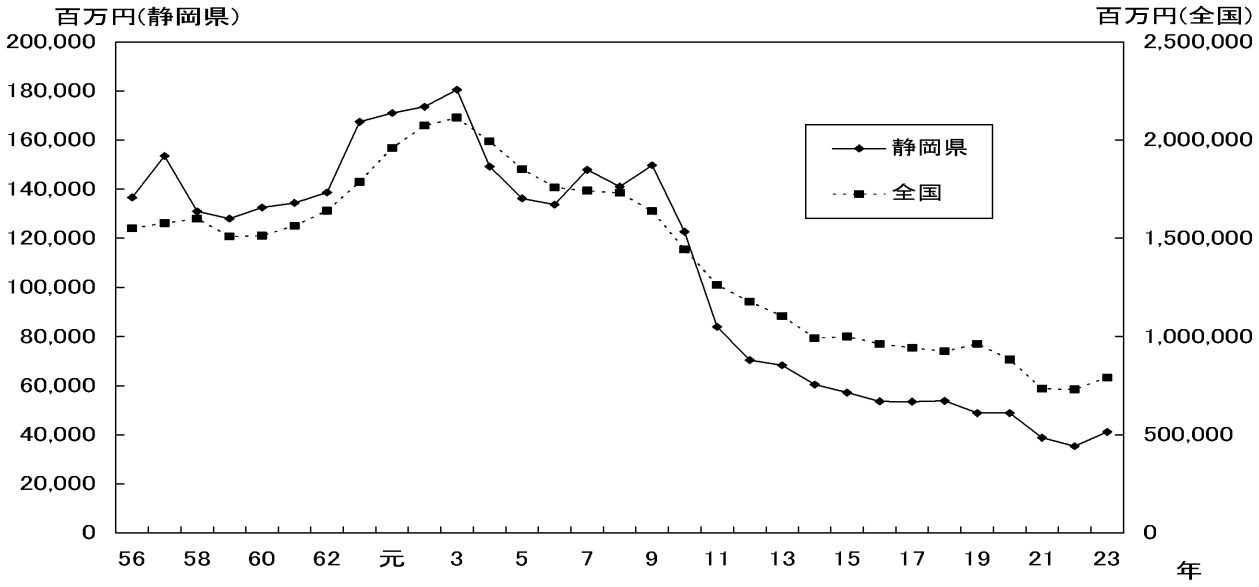
イ　全　　国

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	製造品出荷額等	前年比	備　考
S61	7,089	3.1	116,439	1.0	1,563,747	3.4	
H3	6,844	△ 0.1	115,401	△ 1.3	2,113,235	1.9	**出荷額等最大**
8	5,617	△ 3.3	93,442	△ 3.3	1,731,010	△ 0.6	
13	4,616	△ 4.5	67,616	△ 5.2	1,104,022	△ 6.2	
17	3,921	4.9	56,505	0.4	942,902	△ 2.0	
18	3,552	△ 9.4	53,889	△ 4.6	924,326	△ 2.0	
19	3,471	△ 2.3	53,391	△ 0.9	962,085	4.1	
20	3,713	7.0	51,508	△ 3.5	883,430	△ 8.2	
21	3,165	△14.8	45,219	△12.2	733,548	△17.0	
22	2,936	△ 7.2	47,812	5.7	730,659	△ 0.4	
23	3,110	5.9	49,271	3.1	790,539	8.2	

出典：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業者４人以上の事業所（S61～H22）
経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者４人以上の事業所（S61～H22）
経済産業省「経済センサス-活動調査（産業編）」従業者４人以上の事業所（H23）

○ 木製家具製造品出荷額等の推移



ウ　全国シェア（製造品出荷額等ベース）

年別	1位	%	2位	%	3位	%	4位	%	5位	%	6位	%
18	愛 知	11.8	福 岡	8.6	岐 阜	6.6	埼 玉	6.5	**静 岡**	5.8	大 阪	4.7
19	愛 知	12.3	福 岡	8.1	岐 阜	7.0	埼 玉	6.7	大 阪	6.3	**静 岡**	5.1
20	愛 知	13.3	福 岡	8.3	大 阪	6.4	埼 玉	6.2	岐 阜	6.0	**静 岡**	5.5
21	愛 知	14.6	福 岡	9.3	岐 阜	5.8	埼 玉	5.6	大 阪	5.6	**静 岡**	5.3
22	愛 知	12.8	大 阪	11.9	福 岡	8.1	岐 阜	5.6	埼 玉	5.4	**静 岡**	4.8
23	大 阪	13.6	福 岡	9.0	愛 知	8.5	福 島	6.9	岐 阜	6.5	**静 岡**	5.2

出典：経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者４人以上の事業所（H18～H22）
　　経済産業省「経済センサス-活動調査（産業編）」従業者４人以上の事業所（H23）

(参考)県内家具・装備品製造業の推移

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	製造品出荷額等	前年比	全国ｼｪｱ	備考
18	448	△12.5	6,223	△ 6.7	95,135	△ 3.5	4.4	
19	414	△ 7.6	5,980	△ 3.9	91,597	△ 3.7	4.0	
20	435	5.1	5,958	0.4	86,907	△ 5.1	4.3	
21	374	△14.0	5,248	△11.9	75,617	△13.0	4.6	
22	338	△ 9.6	5,048	△ 3.8	67,202	△11.1	4.3	
23	358	5.9	5,430	7.6	84,153	25.2	5.0	

出典：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業者４人以上の事業所（H18～H22）
　　経済産業省「経済センサス-活動調査（産業編）」従業者４人以上の事業所（H23）
注１：家具・装備品には木製家具、金属製家具、仏壇、建具等を含む。

(4)　木製家具の輸入状況（全国）

（単位：百万円、%）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	構成比
1位	中国 101,968	中国 110,862	中国 102,278	中国 89,537	中国 93,714	中国 95,369	51.0
2位	タイ 27,997	タイ 26,451	ベトナム 25,220	ベトナム 25,064	ベトナム 24,720	ベトナム 26,132	14.0
3位	ベトナム 22,987	ベトナム 25,832	タイ 21,243	タイ 16,876	タイ 15,486	インドネシア 14,618	7.8
4位	マレーシア 15,060	インドネシア 14,182	インドネシア 14,755	マレーシア 14,892	インドネシア 15,254	タイ 14,454	7.7
5位	インドネシア 13,684	マレーシア 13,811	マレーシア 14,242	インドネシア 14,032	マレーシア 14,366	マレーシア 12,355	6.6
総計	221,338	227,883	209,482	184,257	186,963	187,018	—

出典：社団法人国際家具産業振興会「家具輸出入統計」

(5)　木製家具の輸出状況（全国）

（単位：百万円、%）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	構成比
1位	アメリカ 469	アメリカ 671	アメリカ 526	アメリカ 206	中国 442	アメリカ 369	19.1
2位	香港 238	中国 258	韓国 345	台湾 163	アメリカ 292	台湾 337	17.4
3位	中国 150	香港 256	中国 218	中国 139	台湾 228	韓国 308	15.9
4位	韓国 114	韓国 202	香港 196	シンガポール 131	韓国 198	中国 191	9.9
5位	台湾 75	台湾 114	台湾 192	韓国 127	香港 195	香港 167	8.6
総計	1,535	2,230	2,134	1,320	1,792	1,934	—

出典：社団法人国際家具産業振興会「家具輸出入統計」

(6)　主要製品の状況（全国）

（単位：個）

ア　たんす

年別	生産数量	出荷数量	年末在庫数量
18	54,828	58,338	11,192
19	51,958	53,114	11,628
20	44,512	48,871	8,432
21	25,554	26,979	7,479
22	54,146	55,560	6,951
23	42,687	44,563	5,349

イ　木製棚物

年別	生産数量	出荷数量	年末在庫数量
18	1,666,968	1,731,315	196,410
19	1,470,912	1,519,612	187,575
20	1,467,802	1,540,224	180,272
21	1,177,785	1,237,581	142,485
22	1,592,740	1,636,859	108,459
23	1,611,456	1,645,557	117,295

ウ　木製テーブル

年別	生産数量	出荷数量	年末在庫数量
18	259,179	312,029	47,927
19	247,300	293,383	48,116
20	215,079	258,639	35,717
21	154,637	184,095	30,221
22	165,567	198,568	26,257
23	184,101	211,230	24,611

エ　ベッド

年別	生産数量	出荷数量	年末在庫数量
18	703,248	766,688	34,333
19	696,727	737,146	32,083
20	616,186	636,263	27,036
21	430,750	443,695	24,015
22	364,774	371,717	20,443
23	342,620	348,220	17,984

出典：経済産業省「繊維・生活用品統計年報」

(7)　新設住宅着工件数

（単位：戸）

年別	静岡県	前年比	全国	前年比
19	37,233	△ 3.8	1,060,741	△17.8
20	36,210	△ 2.8	1,093,519	3.1
21	26,946	△25.6	788,410	△27.9
22	25,314	△ 6.1	813,126	3.1
23	25,023	△ 1.1	834,117	2.6
24	24,722	△ 1.2	882,797	5.8

出典：国土交通省「建築着工統計」

仏　　壇

(1)　沿　　革

静岡の仏壇製造業は、昭和 10 年代に中井沢武一氏が針箱の木地屋から仏壇製造販売に乗り出したのが始まりと言われている。第２次世界大戦の大空襲の際には、東京での仏壇製造が間に合わず、本県に注文が殺到し、その後、昭和 20 年代前半にかけて東京・名古屋などで仏壇需要が増加するに伴い、鏡台・針箱・下駄等の製造卸業者が仏壇製造卸業に転進したことで、本県は仏壇の生産地として定着することとなった。特に、第２次世界大戦の大空襲の際には、東京での仏壇製造が間に合わず、ゆえに本県に受注が殺到したことで産地として大発展を遂げた。

昭和 20 年代後半から昭和 30 年代にかけては、正宗仏壇の需要が増加し、本県生産高の約 60％を正宗仏壇が占めるなど、一大産地が形成された。また、本県は関東で最も需要の多い上置仏壇・ダルマの製造も盛んであったため、数量的には徳島県以上の生産高となり、バブル絶頂期まで好景気が続いた。

近年では、国内生産から海外生産へのシフトや、仏壇製造業以外の木製品製造業の市場への参入により、仏壇製造業の事業所数及び出荷額は減少している。

(2)　課 題 と 取 組

本県の仏壇業界は、徳島県、京都府に次いで全国第３位の出荷額を誇り、プラモデルと並んで戦後急成長した業界である。

製造形態は、製造問屋を頂点に、木地屋、塗師屋、加飾屋などの下職を組織する分業体制と機械化を進めた一貫メーカーが並存している。

静岡の仏壇は、主流は大衆向けの唐木（紫檀、黒檀等）を使用した中級品である。関東でもっとも需要の多い上置仏壇・ダルマなどを得意としているが、商品の多様化をはかり高級仏壇も製造されている。

近年では、人件費や材料費が安価であるため、中国、タイ、ベトナム等で生産する県内メーカーも見受けられる。また、生活スタイルの変化から家具調のものや小型のものが出回り、仏壇製造業者以外の家具や木工雑貨の製造業者など他業種が市場に参入してきている。

業界では、増大する輸入品との差別化を図るため、海外生産では対応が難しい小ロット生産に活路を見いだすほか、和木を使用した商品開発を行う中、他産地と協力して「国産」仏壇の定義及び産地・品質表示基準の明確化を目指し、小売店舗を通じた消費者へのアピールに取り組んでいる。

また、市場の多様なニーズに応じて、従来品のみならず、消費者のニーズに合わせた仏壇を自社で商品開発を行うほか、家具製造業者と共同で新製品を開発するなどして、需要拡大に向けた取組をしている。

(3) 仏壇製造業の推移

ア 静 岡 県

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	製造品出荷額	前年比	全国シェア	備 考
S63	146	△ 0.7	18,428	2.3	18.0	**出荷額最大**
H4	113	0.9	13,404	△10.7	13.7	
9	91	5.8	11,918	2.8	14.5	
14	58	△18.3	6,016	△13.2	12.1	
17	44	△ 2.2	5,965	20.8	14.1	
18	44	0.0	4,965	△16.8	12.9	
19	42	△ 4.5	4,616	△ 7.0	11.3	
20	38	△ 9.5	4,367	△ 5.4	11.7	
21	37	△ 2.6	3,961	△ 9.3	11.6	
22	33	△10.8	3,463	△12.6	11.1	
23	38	15.2	4,009	15.8	10.3	

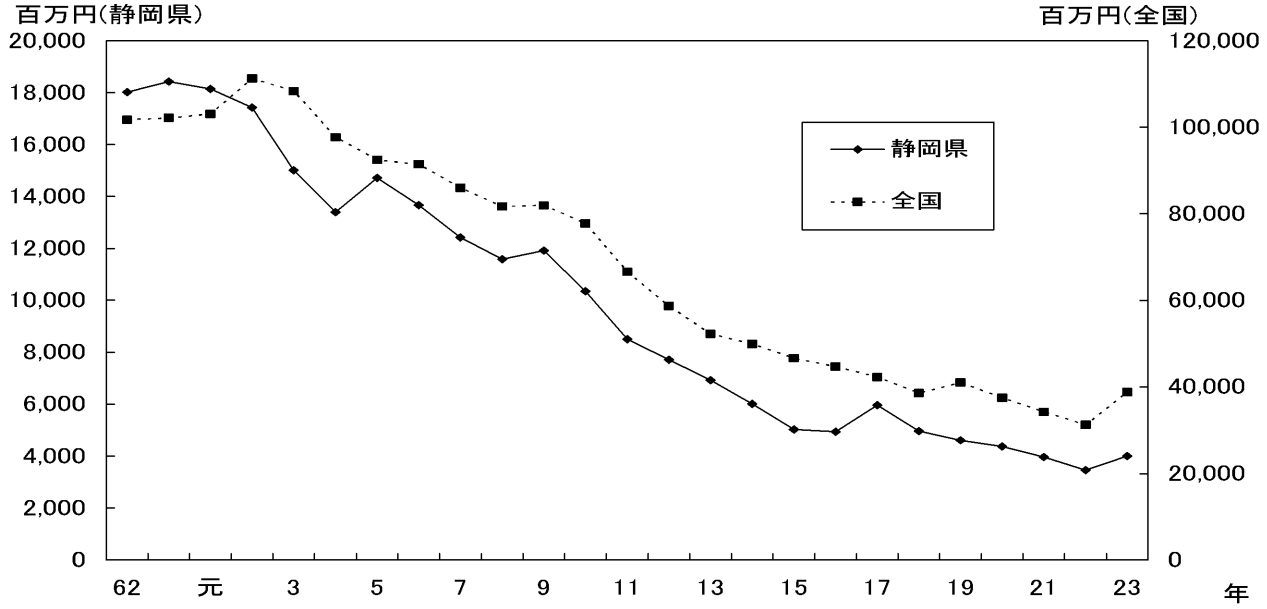
イ 全 国

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	製造品出荷額	前年比	備 考
H2	887	1.8	111,271	8.0	**出荷額最大**
4	796	△ 4.8	97,736	△ 9.8	
9	689	△ 1.4	81,964	0.3	
14	515	△ 9.5	49,918	△ 4.5	
17	461	△ 1.5	42,301	△ 5.4	
18	402	△12.8	38,584	△ 8.8	
19	419	4.2	41,015	6.3	
20	460	9.8	37,484	△ 8.6	
21	407	△11.5	34,229	△ 8.7	
22	377	△ 7.4	31,257	△ 8.7	
23	434	15.1	38,797	24.1	

出典：静岡県「工業統計調査報告書」品目編 従業者４人以上の事業所（S57～H22）
経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者４人以上の事業所（S57～H22）
経済産業省「経済センサス-活動調査（品目編）」従業者４人以上の事業所（H23）

○ 仏壇製造品出荷額の推移



ウ　全国シェア（製造品出荷額ベース）

年別	1位	%	2位	%	3位	%	4位	%	5位	%
18	徳 島	21.0	京 都	15.5	**静 岡**	12.9	福 島	6.9	愛 知	6.7
19	徳 島	19.1	京 都	15.8	**静 岡**	11.3	大 阪	7.6	愛 知	7.5
20	徳 島	16.8	京 都	14.7	**静 岡**	11.7	愛 知	9.1	大 阪	7.1
21	京 都	15.2	徳 島	13.9	**静 岡**	11.6	愛 知	9.5	福 島	8.2
22	京 都	14.8	徳 島	13.4	**静 岡**	11.1	愛 知	10.9	福 島	8.1
23	京 都	13.1	徳 島	12.0	**静 岡**	10.3	愛 知	7.7	大 阪	7.1

出典：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者４人以上の事業所（H18～H22）
　　経済産業省「経済センサス･活動調査（品目編）」従業者４人以上の事業所（H23）

サ ン ダ ル

(1) 沿　　革

静岡県の履物（下駄）産業の歴史は古く、江戸時代から漆器とともに、郷土色豊かな職人の手作りによって発展してきた。

産業として発展するきっかけとなったのは、明治初期に本間久次朗氏が、安倍川流域産の杉を用いた自作の下駄に漆塗りを試みて、東京での販売に成功したことである。明治後期からは機械化も始まり、昭和初期から第二次世界大戦後の昭和25年ごろまで、下駄の生産は全国一を誇っていた。

昭和25年以降、生活様式の洋風化の進展と新たな履物素材として化学製品が実用化されたことによって、関西方面から登場したケミカルサンダルが業績を伸ばしてきたため、昭和30年～32年ごろから、静岡でもサンダル製造へ転換する企業が相次いだ。この事業転換の先導的役割を担ったのは、塗り下駄製造問屋であり、先進地神戸からの技術導入や強化接着剤の共同開発などを積極的に推進し、産地ぐるみの展開を図った。

昭和40年代に入ると、サンダルの需要は停滞気味となり、生産過剰による過当競争の恐れがでてきたが、北米、東南アジアを中心に輸出が年々拡大し、最盛期（昭和43年）には輸出比率が30%を記録するなど、国内の生産過剰の緩和に大きな役割を果たした。

平成に入ると、中国を中心としたアジア諸国からの安価な輸入品が多くなり、国内生産は減少の一途をたどっている。

(2) 課 題 と 取 組

本県のサンダル産業は、紳士物サンダルを中心に発展し、現在では婦人物・子供物サンダルも製造されるなど、産地として全国的に上位のシェアを占めている。

国内生産は、消費者ニーズの多様化や円高による海外製品の流入で減少が続いており、製靴業に転換した企業も一部にみられる。

特に、低価格帯の定番品については、輸入総額の約９割を占める中国からの格安な輸入製品が定着し、定番品を主力とする静岡産地は大きな打撃を受け、国内生産を中止して、中国など海外の工場に生産を委託し輸入品で対応するメーカーが増えるなど、商社化傾向が強まっている。

一方、中高価格帯商品については、国内生産による高品質化や、衝撃吸収・健康増進等の機能の強化による高付加価値化により、安価な輸入品との差別化を図っている。

業界では、大都市圏における見本市へ出展し、新たな販路の開拓に取り組んでいるほか、直販部門の強化を目指し、インターネットやテレビを利用した通信販売部門の強化を進めている。

また、クールビズに寄与するオフィス向けサンダルの開発に意欲的な取組むとともに、クールビズサンダルの普及に向けた課題の抽出と需要喚起のための新たなマーケティング戦略の構築に産学一体となって取り組むなどして、業界を取り巻く厳しい状況の打開を図っている。

(3) サンダル製造業の推移

ア 静 岡 県

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	製造品出荷額	前年比	全国シェア	備 考
S62	103	—	22,297	—	9.5	出荷額最大
H9	49	△ 9.3	12,265	1.9	8.4	
14	23	△34.3	2,811	△39.7	3.5	
17	15	7.1	2,122	△11.5	3.5	
18	9	△40.0	—	—	—	
19	10	11.1	—	—	—	
20	7	△30.0	—	—	—	
21	8	14.3	—	—	—	
22	8	0.0	—	—	—	
23	8	0.0	—	—	—	

（注）事業所の減少により、平成18年から出荷額が秘匿となった。

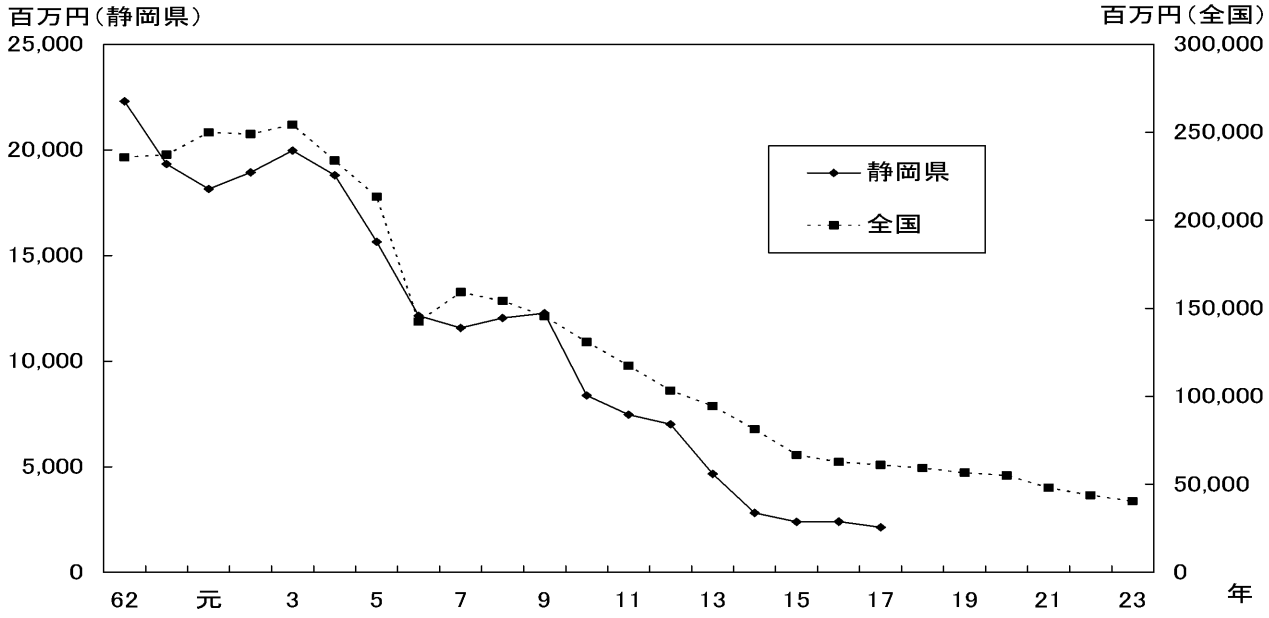
イ 全 国

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	製造品出荷額	前年比	備 考
H3	861	0.8	254,303	2.1	出荷額最大
4	801	△ 7.0	233,846	△ 8.0	
9	519	△ 6.7	145,443	△ 5.6	
14	337	△17.2	81,285	△13.9	
17	276	2.2	60,960	△ 2.7	
18	244	△11.6	59,193	△ 2.9	
19	213	△12.7	56,580	△ 4.4	
20	217	1.9	54,978	△ 2.8	
21	197	△ 9.2	48,024	△12.6	
22	171	△13.2	43,796	△ 8.8	
23	149	△12.9	40,335	△ 7.9	

出典：静岡県「工業統計調査報告書」品目編 従業者４人以上の事業所（H3～H22）
経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者４人以上の事業所（H3～H22）
経済産業省「経済センサス-活動調査（品目編）」従業者４人以上の事業所（H23）

○ サンダル製造品出荷額の推移



(4) 輸入の状況（全国）

ア 年別状況

（単位：百万円、%、千足）

年	金額	前年比	足数	前年比
18	42,277	8.7	92,651	1.1
19	44,792	5.9	93,788	1.2
20	40,327	△10.0	92,014	△ 1.9
21	35,694	△11.5	84,927	△ 7.7
22	31,799	△10.9	80,899	△ 4.7
23	29,717	△ 6.5	79,485	△ 1.7

イ 平成23年分の状況

（単位：百万円、%、千足）

地域	金額	前年比	構成比	足数	前年比	構成比
中国	26,256	△ 7.9	88.4	75,792	△ 1.5	95.4
インドネシア	502	11.6	1.7	870	△15.2	1.1
ベトナム	382	△ 8.0	1.3	697	△22.2	0.9
台湾	254	12.4	0.9	558	8.6	0.7
ドイツ	1,117	6.7	3.8	490	15.8	0.6
スペイン	376	56.7	1.3	306	61.1	0.4
タイ	92	13.6	0.3	215	15.6	0.3
その他	739	△12.5	2.5	558	△19.4	0.7
計	29,717	△ 6.5	—	79,485	△ 1.7	—

資料：財務省関税局「貿易統計」

木　工　機　械

(1)　沿　　革

本県における木工機械製造は、明治以降、県西部地域で、天竜川を利用して運び出される木材を中心とした製材業が隆盛したことから、市場が形成されるようになった。その後、豊富な森林資源を活用した木工製品が普及し始めると、下駄、鏡台、針箱、家具、文具などの木製品が本県の特産品となり、これらの製品を大量生産するために、山から切り出された木を素早く木材に加工する必要が生まれた。そのため、大正時代になると、合板・木工機械メーカーが現れるようになり、静岡市で県内産の木工機械が製作されるなど、次第にこれらを中心とした機械業者が勃興していった。

県内産木工機械は、第二次世界大戦後の高度成長時代を迎えると著しい技術革新を遂げ、また、住宅、家具の量産、楽器産業の発展に伴い、国際市場で十分競争できるまでに成長し、現在でも国内有数の木工機械産地を形成している。しかし、近年では、ライフスタイルや住環境の変化、また量産品の海外生産などにより、木材を加工する仕事が減少しており、それに伴い木工機械の需要も減少している。

(2)　課 題 と 取 組

静岡県の木工機械産業は、本県地場産業である木製家具や木製雑貨をはじめ、住宅資材の供給者である木材加工業とも密接に関っており、製造品出荷額等は全国第２位、28.8%のシェアを誇っている。

しかしながら、木工機械需要は単発的なもの、特注的なものが中心であるため、発注先の動向に左右されやすく、平成18年の耐震強度偽装事件や、平成20年のリーマンショックに端を発する世界同時不況などの影響により、厳しい状況が続いている。

業界では、ユーザーの効率化・省力化・高性能化といった要請への対応はもとより、きめ細かなアフターサービスや、木製家具及び木製雑貨業界のニーズを先取りし、安全性や環境面、コストパフォーマンスにも配慮した新技術の開発に取組んでいる。

また、木のような柔らかい物の加工を得意とする木工機械の特徴を生かし、既存の木工機械を改造して樹脂や新建材、アルミなどの素材加工を行うなど、他分野への用途の拡大にも力を入れている。

(3) 木工機械製造業の推移

ア 静 岡 県

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	製造品出荷額等	前年比	全国シェア	備考
S61	95	0.0	2,243	1.1	36,085	4.0	33.3	
H2	110	5.8	2,459	2.3	61,783	16.9	28.5	**出荷額等最大**
3	101	△ 8.2	2,320	△ 5.7	60,934	△ 1.4	28.1	
8	90	2.3	2,098	△ 3.2	45,696	△ 2.8	27.4	
13	41	△19.6	815	△15.2	17,455	△ 3.8	22.7	
17	40	25.0	865	7.7	22,087	7.9	31.7	
18	41	2.5	965	11.6	23,912	8.3	35.0	
19	33	△19.5	874	△ 9.4	22,216	△ 7.1	29.6	
20	35	6.1	757	△13.4	16,837	△24.2	26.3	
21	34	△ 2.9	717	△ 5.3	11,514	△31.6	29.1	
22	30	△11.8	687	△ 4.2	10,547	△ 8.4	31.6	
23	39	30.0	737	7.3	15,559	47.5*	28.8	

注１： 平成 23 年は東日本大震災後の復旧需要に伴う建材用加工機の出荷が増加したため、前年の製造品出荷額等を大きく上回っている。

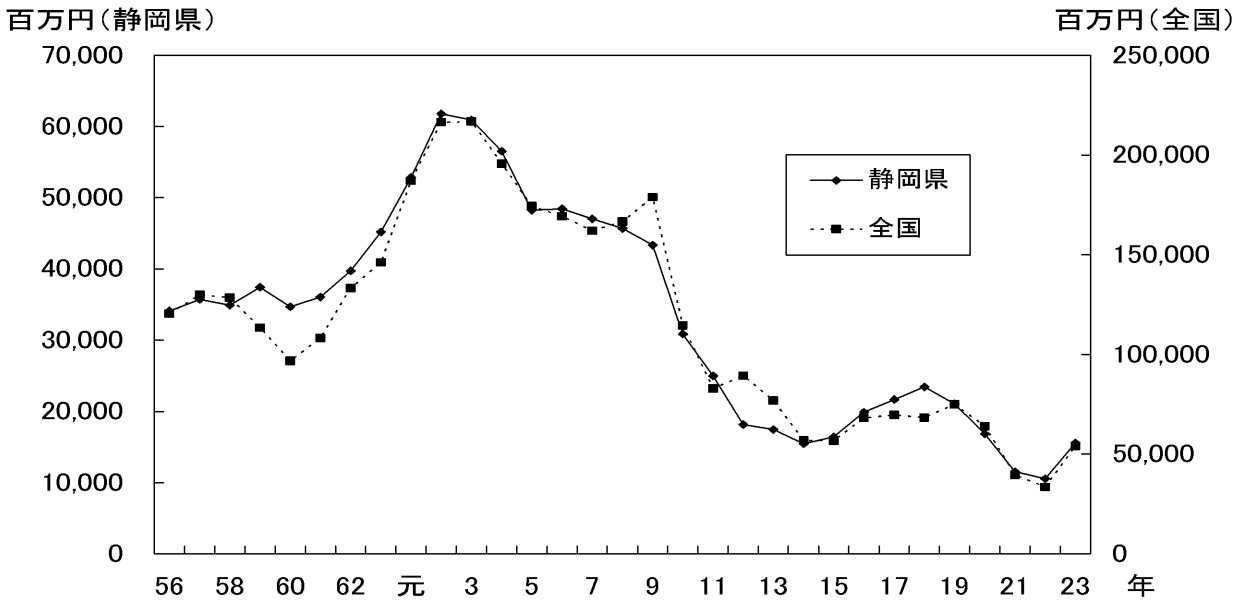
イ 全 国

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	製造品出荷額等	前年比	備考
S61	413	3.5	7,808	7.7	108,296	11.9	
H3	429	△ 5.5	9,070	△ 2.4	216,781	0.1	**出荷額等最大**
8	377	△ 1.3	8,119	△ 2.8	166,662	2.8	
13	244	△14.1	4,257	△13.3	76,981	△13.8	
17	188	3.9	3,235	△ 0.1	69,654	2.2	
18	170	△ 9.6	3,138	△ 3.0	68,245	△ 2.0	
19	168	△ 1.2	3,235	3.1	74,954	9.8	
20	173	3.0	3,084	△ 4.7	63,953	△14.7	
21	158	△ 8.7	2,765	△10.3	39,541	△38.2	
22	140	△11.4	2,294	△17.0	33,427	△15.5	
23	121	△13.6	2,284	△ 0.4	54,044	61.7	

出典：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業者４人以上の事業所（S61～H22）
経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者４人以上の事業所（S61～H22）
経済産業省「経済センサス-活動調査（産業編）」従業者４人以上の事業所（H23）

○ 木工機械製造品出荷額等の推移



ウ　全国シェア（製造品出荷額等ベース）

年別	１位	%	２位	%	３位	%	４位	%	５位	%
18	**静　岡**	35.0	愛　知	24.1	三　重	10.5	北海道	6.8	徳　島	2.8
19	**静　岡**	29.6	愛　知	24.7	北海道	8.5	三　重	7.9	大　阪	3.5
20	愛　知	30.4	**静　岡**	26.3	三　重	8.0	北海道	5.8	広　島	3.9
21	愛　知	31.0	**静　岡**	29.1	三　重	7.9	北海道	4.3	広　島	2.0
22	愛　知	33.1	**静　岡**	31.6	北海道	5.2	徳　島	5.0	大　阪	2.8
23	愛　知	51.3	**静　岡**	28.8	北海道	7.8	広　島	4.5	福　岡	2.4

出典：経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者４人以上の事業所（H18～H22）
　　経済産業省「経済センサス-活動調査（産業編）」従業者４人以上の事業所（H23）

木 製 雑 貨

(1) 沿　　革

静岡県の木製雑貨産業は、江戸時代初期、駿府城の築城、久能山東照宮や浅間神社の造営などのために、全国各地から集められた木工、漆細工、彫刻などの職人たちが、工事の終了後も駿府（現在の静岡市）に住み着き、ものづくりを行っていたことに端を発している。

江戸時代末期には、長崎貿易による駿河漆器の輸出に成功し、以降静岡の漆器は、我が国の重要な輸出品として大正初期まで盛んに輸出されていた。しかし、第一次世界大戦が始まると市場であったヨーロッパ諸国が戦場となり、漆器の輸出がストップしてしまう。

昭和に入り、第二次世界大戦が終結すると、進駐軍の土産品としてオルゴール付宝石箱やまな板や調味料入れといった木製食卓台所用品などが売れたことを契機に、アメリカへの輸出へとつながっていく。

昭和 30 年代初めごろから、漆器宝石箱の需要が減少するものの、海外バイヤーが見本を持ち込んで産地企業に作らせたヨーロッパ調デザインの木製宝石箱の需要が伸長し、昭和 40 年ごろには輸出商品の主力となった。

しかし、昭和 46 年のドルショック以降輸出は激減し、産地内においても内需関連業種に転換する業者が相次ぐこととなる。現在では、安価な海外製品やプラスチック製雑貨の増加などにより需要が低迷するとともに、後継者不足により産地規模が縮小している。

(2) 課 題 と 取 組

本県の木製雑貨産業は、宝石箱、ソーイングボックス、木製インテリア雑貨などの製造が中心であり、一貫生産を行うメーカーが少なく、産地問屋が木地、挽物、塗装などの専門工程を下職に分業させる形態が大半である。

業界を取り巻く環境は、長期化する景気の低迷の影響により市況全体の悪化が続いている。特に、低価格帯の商品については、東南アジアからの輸入品が大きくシェアを伸ばしており、厳しい傾向にある。

業界では、全国規模の展示会や首都圏での物産展へ継続的に出展し、販路拡大に力を入れているほか、安価な輸入品に対抗するため、高度な技術力を活かした高品質な特注品や海外生産では対応が難しい小ロット生産などを手がけ、差別化を図っている。

(3) 木製雑貨製造業の推移

ア 静 岡 県

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	製造品出荷額	前年比	全国シェア	備 考
Ｈ３	35	6.1	4,203	37.1	10.3	**出荷額最大**
4	31	△11.4	3,522	△16.2	9.3	
9	18	△ 5.3	1,799	△ 0.1	7.6	
14	10	△ 9.1	285	△45.2	2.3	
17	6	△25.0	—	—	—	
18	6	0.0	—	—	—	
19	5	△16.7	—	—	—	
20	6	20.0	—	—	—	
21	4	△33.3	—	—	—	
22	5	25.0	—	—	—	
23	5	0.0	—	—	—	

（注）事業所の減少により、平成17年から出荷額が秘匿となった。

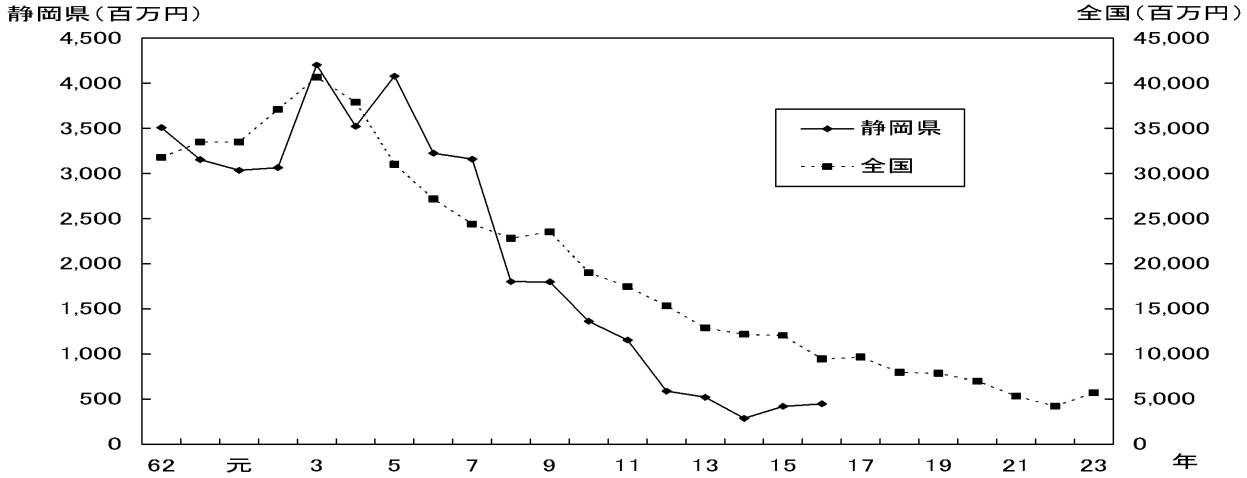
イ 全 国

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	製造品出荷額	前年比	備 考
Ｈ３	403	△ 7.4	40,676	9.7	**出荷額最大**
4	397	△ 1.5	37,895	△ 6.8	
9	299	△ 1.6	23,545	3.2	
14	212	△ 2.8	12,170	△ 5.6	
17	174	△ 1.7	9,649	2.4	
18	162	△ 6.9	7,959	△17.5	
19	150	△ 7.4	7,834	△ 1.6	
20	147	△ 2.0	6,971	△11.0	
21	128	△12.9	5,313	△23.8	
22	127	△ 0.8	4,200	△20.9	
23	123	△ 3.1	5,678	35.2	

出典：静岡県「工業統計調査報告書」品目編 従業者４人以上の事業所（H3～H22）
経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者４人以上の事業所（H3～H22）
経済産業省「経済センサス-活動調査（品目編）」従業者４人以上の事業所（H23）

○ 木製雑貨製造品出荷額の推移



プ ラ モ デ ル

(1) 沿　　革

静岡県のプラモデル産業は、木製模型飛行機の製造が元となっており、昭和７年に青島次郎氏が完成品を製造、販売したことがその発祥である。当時、日中戦争の最中であったことから、戦争機運の高まりとともに、模型飛行機の製造は全国的に広まっていった。

第二次世界大戦中、模型飛行機が学校用教材とされ、本県が重要木工県の指定を受けていたことから、他の木工関連産業が原料不足などにより生産不可能となる中、順調に生産を続けていった。

戦後、模型飛行機の製造が禁止されていた時期には木製教材を製造していたが、昭和25年以降、欧米からプラモデルが輸入されるようになると、木製模型の市場は急速に縮小していった。この時期にいち早く素材転換に成功したのが、タミヤ、アオシマ、ハセガワなどのメーカーであり、飛行機、戦車、船、自動車などのスケールモデルを中心に生産を拡大していった。

本県メーカーは、木製模型教材からの先発メーカーとして業界の先導役となるとともに、昭和30年代後半からのスロットルレーシングカーやキャラクター商品、昭和51年のスーパーカー、昭和61年のレーサーミニ四駆など次々にヒット商品を生み出した。

現在、本県は全国のプラモデル生産の約９割という圧倒的シェアを誇るとともに、国内のみならず世界的にも注目されるプラモデルの産地となっている。

(2) 課 題 と 取 組

静岡県のプラモデル製造業は、製造品出荷額全国第１位、91.5%のシェアを誇り、世界的に注目される「模型の首都」である。毎年５月に開催される「静岡ホビーショー」は、４日間で、のべ８万人以上が来場する、国内外のバイヤーが注目する全国有数の展示会である。

また、ホビーショー期間中は、「シズオカホビーウィーク」と題し、プラモデル、模型に関するイベントを併せて開催するなど、地域をあげて「ホビーのまち静岡」のＰＲに努めている。

国内では、少子化やコンピューターゲームとの競合、嗜好の多様化などを背景に市場が縮小傾向にあるものの、海外ではプラモデルへの注目度が上昇しており、中国など経済新興地域での所得水準の上昇を背景に、購買層は広がっている。

業界では、労働コストの安い海外での生産を拡大することによって、収益の向上を図るとともに、作る面白さを様々な人たちに知ってもらえるよう、親子でともに楽しめるような商品や女性でも楽しめるような商品の開発を行っている。

平成23年には、ＪＲ静岡駅前に「静岡ホビースクエア」が開館し、業界の情報発信基地として、メーカー各社の最新模型の展示や各種イベントが行われている。

(3)　プラモデル製造業の推移

ア　静 岡 県

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	製造品出荷額	前年比	全国シェア	備　考
H元	21	0.0	36,404	18.0	76.6	**出荷額最大**
4	23	15.0	18,410	△ 1.4	70.6	
9	21	△25.0	14,404	△29.0	60.8	
14	21	△ 8.7	16,323	△ 1.9	88.5	
17	15	△11.8	15,275	15.7	90.9	
18	17	13.3	10,557	△30.9	79.2	
19	15	△11.8	8,842	△16.2	78.0	
20	17	13.3	16,035	81.4	80.5	
21	14	△17.6	12,798	△20.2	90.7	
22	15	7.1	11,998	△ 6.3	91.7	
23	18	20.0	13,487	12.4	91.5	

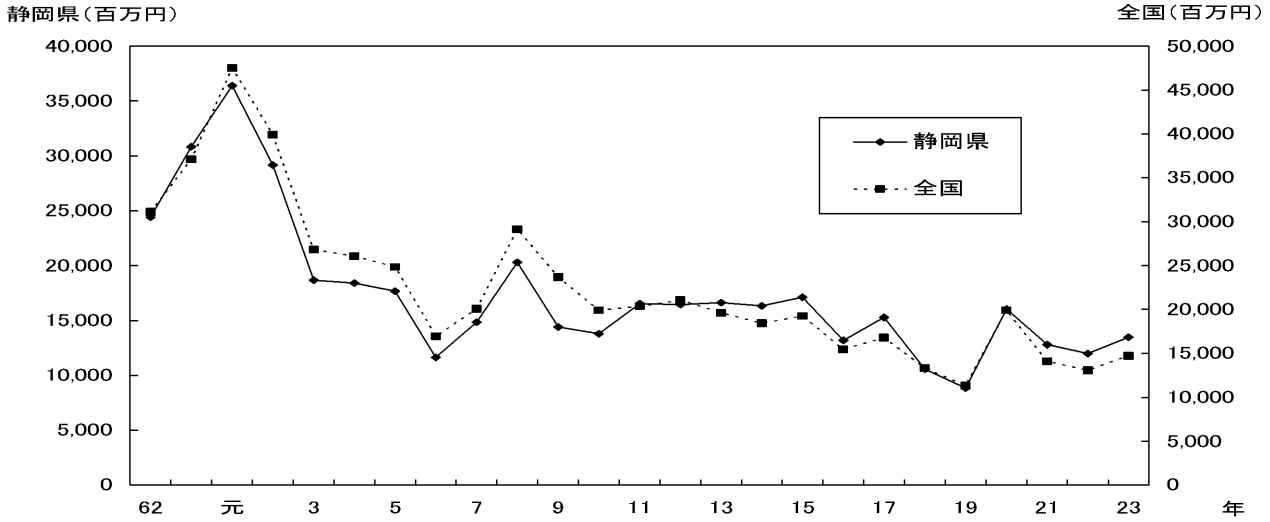
イ　全　　国

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	製造品出荷額	前年比	備　考
H元	45	2.3	47,515	28.1	**出荷額最大**
4	45	7.1	26,091	△ 2.7	
9	47	△17.5	23,697	△18.7	
14	38	△ 2.6	18,442	△ 6.0	
17	29	△19.4	16,803	8.8	
18	31	6.9	13,333	△20.7	
19	35	12.9	11,334	△15.0	
20	45	28.6	19,927	75.8	
21	32	△28.9	14,111	△29.2	
22	33	3.1	13,084	△ 7.3	
23	30	△ 9.1	14,738	12.6	

出典：静岡県「工業統計調査報告書」品目編　従業者４人以上の事業所（H 元～H22）
経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者４人以上の事業所（H 元～H22）
経済産業省「経済センサス-活動調査（品目編）」従業者４人以上の事業所（H23）

○ プラモデル製造品出荷額の推移



ウ　全国シェア（製造品出荷額ベース）

年別	1位	%	2位	%	3位	%	4位	%
18	**静 岡**	79.2	東 京	10.6	埼 玉	2.1	茨 城	1.4
19	**静 岡**	78.0	埼 玉	6.8	東 京	5.4	茨 城	2.0
20	**静 岡**	80.5	埼 玉	5.9	大 阪	2.5	東 京	2.2
21	**静 岡**	90.7	埼 玉	2.6	愛 知	1.2	東 京	0.8
22	**静 岡**	91.7	埼 玉	2.2	東 京	1.5	茨 城	1.1
23	**静 岡**	91.5	東 京	5.6	茨 城	1.3	－	－

出典：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者４人以上の事業所（H18～H22）
　　経済産業業「経済センサス-活動調査（品目編）」従業者４人以上の事業所（H23）

(4)　輸出の状況（全国）

ア　年別状況

（単位：千円、%）

年別	輸出金額	前 年 比
18	1,724,484	2.9
19	1,618,153	△ 6.2
20	1,632,745	0.9
21	1,313,833	△19.5
22	1,046,308	△20.4
23	846,088	△19.1

イ　平成 23 年分の状況

（単位：千円、%）

地　域	輸出金額	前 年 比	構 成 比
ド イ ツ	271,340	△ 0.1	32.1
香　　港	156,329	△16.1	18.5
ア メ リ カ	97,130	△32.2	11.5
イ ギ リ ス	64,264	△54.1	7.6
中　　国	44,383	99.6	5.2
ス イ ス	30,507	△12.6	3.6
イ タ リ ア	26,044	△ 2.3	3.1
オーストラリア	21,686	△35.6	2.6
台　　湾	16,528	△29.5	2.0
フィリピン	16,247	△27.6	1.9
デンマーク	11,536	118.7	1.4
そ の 他	90,094	－	10.6
計	846,088	△19.1	－

資料：財務省関税局　「貿易統計」

雛 具 ・ 雛 人 形

(1) 沿　　革

本県の雛具は、江戸時代初期、二代将軍徳川秀忠の久能山東照宮及び三代将軍家光の浅間神社造営の際、全国から集められた優秀な職人が、完成後もこの地に留まり、木地指物、挽物、漆、蒔絵などの技術を利用し木漆工芸品を作ったことに由来する。

本格的に製造が開始されたのは明治15年頃であり、以後大正時代にかけて多彩な漆芸技法を駆使した高尚華麗な雛具が作られ、東京・大阪などへの出荷も盛んに行われた。関東大震災の際には、関東地方の雛具職人が静岡へ移住したことで、生産量はさらに増加した。昭和30年代になると、他産地に先駆け、プラスチックなどの新素材を導入し、安価な量産化に成功したことで、全国有数の産地となった。

他方、本県の雛人形の製造は、約140年前に志太地方（現在の焼津・藤枝方面）で煉天神（土天神）が作られたのが始まりといわれ、天神人形、15人揃い、時代人形、五月人形が製造されている。大正から昭和にかけて、雛具の伸張とともに静岡市を中心に目覚ましい発展を遂げた。

このように、静岡市を中心とする本県の雛具・雛人形業界は、全国有数の産地として、昭和40年代には、雛具の生産量が全国の約90%、雛人形の胴柄（胴体）の生産量が全国の約70%を占めるまでとなり、現在でも、全国屈指の生産量を誇っている。

(2) 課 題 と 取 組

業界を取り巻く環境は、少子化の進展や核家族化による需要の長期的減少、雛祭りをはじめとする伝統行事への関心低下が深刻化するなど、厳しさを増している。

近年は、「季節感を取り入れたインテリア」や「マイひな人形」として、雛人形を購入する女性が増え、季節感を演出するアイテムとして、子供のいる家庭以外にも幅広く受け入れられている。

組み立てが簡単で、シーズンが終わって収納する時、場所をとらないコンパクトな商品の売れ行きが好調であるが、それに伴い一品あたりの人形や道具の数は減少し、売上、収益は低下している。

これに対し、業界では、消費者に直に接する販売員の力量のアップを目的とした「節句人形アドバイザー」資格認定試験の実施、小学校への雛飾りの寄贈や人形供養などの節句行事の普及・啓発とともに、収納に便利な商品やキャラクターを使った変わり雛など、時代に即した商品を提供する努力を続けている。

また、本県は、部品の産地としての性格が強いため、メーカーと下請けが共に参加し、全国の販売業者に新作雛飾りを提案する見本市を、県下雛具・雛人形メーカーが各社展示場において毎年５月に開催するなど、産地のＰＲや需要開拓に努めている。

(3) 雛具・雛人形製造業の推移

ア 静 岡 県

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	製造品出荷額	前年比	全国シェア	備 考
S62	103	—	13,104	—	23.0	**出荷額最大**
H9	65	3.2	7,961	△ 5.0	19.7	
14	51	△ 5.6	4,717	△ 6.6	17.3	
17	42	0.0	3,895	△ 2.2	17.2	
18	36	△14.3	3,996	2.6	18.7	
19	29	△19.4	3,467	△13.2	15.6	
20	35	20.7	4,566	31.7	20.1	
21	24	△31.4	3,067	△32.8	16.1	
22	24	0.0	2,949	△ 3.8	16.9	
23	30	25.0	3,147	6.7	18.4	

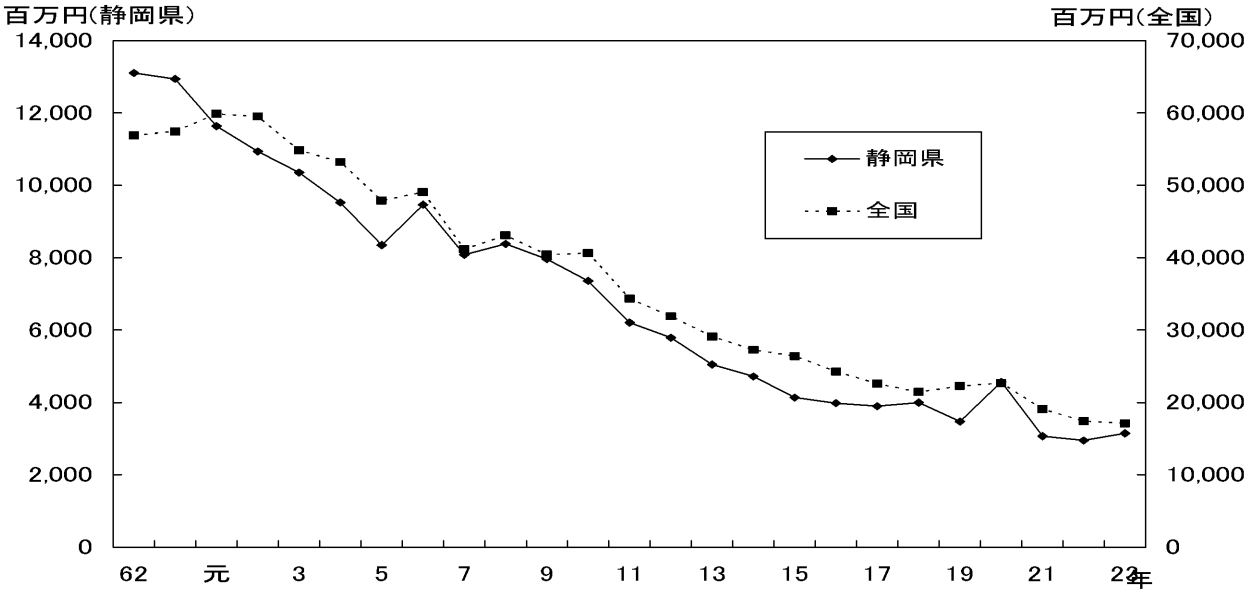
イ 全 国

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	製造品出荷額	前年比	備 考
H元	432	△ 9.1	59,854	4.2	**出荷額最大**
4	360	△10.7	53,223	△ 3.0	
9	289	△ 7.4	40,399	△ 6.2	
14	235	△ 4.1	27,261	△ 6.3	
17	210	△ 4.1	22,585	△ 6.9	
18	197	△ 6.2	21,423	△ 5.1	
19	181	△ 8.1	22,261	3.9	
20	187	3.3	22,679	1.9	
21	165	△11.8	19,068	△15.9	
22	160	△ 3.0	17,421	△ 8.6	
23	148	△ 7.5	17,113	△ 1.8	

出典：静岡県「工業統計調査報告書」品目編 従業者４人以上の事業所（H元～H22）
経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者４人以上の事業所（H元～H22）
経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査（品目編）」従業者４人以上の事業所（H23）

○ 雛具・雛人形製造品出荷額の推移



ウ　全国シェア（製造品出荷額ベース）

年別	1位	%	2位	%	3位	%	4位	%	5位	%
18	埼 玉	34.9	**静 岡**	18.6	福 岡	10.2	愛 知	6.1	岡 山	5.9
19	埼 玉	37.2	**静 岡**	15.6	福 岡	11.2	愛 知	5.6	岡 山	5.0
20	埼 玉	32.0	**静 岡**	20.1	福 岡	11.1	岡 山	6.3	愛 知	5.3
21	埼 玉	37.8	**静 岡**	16.1	福 岡	9.6	岡 山	6.8	愛 知	5.6
22	埼 玉	39.9	**静 岡**	16.9	岡 山	6.9	愛 知	6.8	福 岡	6.8
23	埼 玉	47.0	**静 岡**	18.4	福 岡	7.3	岡 山	6.4	愛 知	4.1

出典：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者４人以上の事業所（H18～H22）
経済産業省「経済センサス-活動調査（品目編）」従業者４人以上の事業所（H23）

(4)　出生率（人口千人あたり）の推移

（単位：人、%）

年別	出生数（静岡）	前年比	出生率	出生数（全国）	前年比	出生率
S60	43,932	△3.7	12.3	1,431,577	△3.9	11.9
H18	32,905	3.1	8.8	1,092,674	2.8	8.7
19	33,274	1.1	9.0	1,089,818	△0.3	8.6
20	32,701	△1.7	8.8	1,091,156	0.1	8.7
21	31,901	△2.4	8.6	1,070,035	△1.9	8.5
22	31,896	△0.0	8.6	1,071,304	0.1	8.5
23	31,172	△2.3	8.4	1,050,806	△1.9	8.3

資料：厚生労働省「人口動態統計」

繊　　維

(1) 沿　　革

遠州地方は、気候が綿花の栽培に適し、江戸時代中期から日本でも有数の綿花の産地であった。そのため、農家が自給自足で始めた手機による綿織物が市場に売り出され、江戸時代後期には副業として定着した。

明治 17 年には、遠州地方に初めて洋式紡績工場が作られ、綿織物の生産量を大きく増やす要因となるとともに、明治29年に豊田佐吉氏により小幅力織機が発明され、この普及により綿織物業が盛んになった。

明治37年には福田町（現在の磐田市）でコール天の製織が、明治43年には別珍の製織が始まり、これ以後、一般綿織物を主力とする浜松地域と別珍・コール天を主力とする福田地域に分化していった。

また、第一次世界大戦によるヨーロッパ諸国の生産力低下により、内需中心から輸出指向に変わり、これに伴って小幅力織機から広幅力織機へと変換が進み、輸出を伸ばしてきた。

昭和初期には、福田地域が別珍・コール天の国内一の産地となり、昭和８年以降、日本の綿布輸出がイギリスを抜いて世界一となるなど、産地は活況を呈した。

第二次世界大戦中には、一時生産が落ち込んだものの、朝鮮戦争の特需で好景気を経た後、昭和 30 年代以降、生産過剰による不況に陥り、昭和40年代には、発展途上国の追い上げによる輸入の増大、先進諸国の保護貿易の風潮による輸出の減少により大きな打撃を受けた。

昭和60年のプラザ合意や円高の進展に伴い、繊維製品の輸出量の減少・輸入量の増加という状況が産地の生産量の減少の要因となった。平成３年のバブル崩壊以降の需要低迷に加え、中国をはじめとするアジア諸国からの安価な輸入品との競合により産地規模が縮小するなど、近年は厳しい状況が続いている。

(2) 課 題 と 取 組

遠州地方で生産される繊維製品は、広幅織物、小幅織物、別珍・コール天といった衣料用織物を中心として多種多様であり、素材も綿のほかレーヨン、ポリエステルなどの合成繊維も混織されている。また、織り方も平織、綾織、変り織を始め、遠州地方特有のからみ織など多岐にわたり、染色も糸染めから注染、浸染、捺染など多様な技術が集積している。静岡県の生産量は、製造品出荷額ベースで全国13位、2.5%のシェアを占めている。

しかし、個別企業としてみるとシーズン性のある衣料生地作りにとどまり、伝統的な分業体制が確立して賃織という取引形態が主流であるため、下請的な位置に陥りやすいという構造上の問題を抱えている。

このため、業界では、新製品開発、需要開拓、人材養成などの事業を行い、多品種・小ロット・短納期で対応する生産体制の構築や市場のニーズに基づいた企画提案を行うとともに、インテリア関係の展示会に出展するなど、衣料以外の分野への進出を図っている。

また、需要の低迷により国内市場が縮小しているため、国内はもとより欧米の有名ブランドをターゲットに製品を開発し、海外バイヤーが訪れる首都圏での展示会や海外で個別商談会を開催するなど、販路の拡大に力を入れている。そのほか、産地へ首都圏デザイナーを招聘して新製品を協働開発し、東京都内での展示商談会に出展するほか、アパレル・デザイナー等へ戸別訪問を実施するなど、ファッション業界との連携の強化も図っている。

(3) 繊維製造業の推移

ア 静 岡 県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	製造品出荷額等	前年比	全国ｼｪｱ	備 考
S57	1,853	△ 2.6	28,468	△ 2.1	301,161	△ 2.0	2.6	
59	1,777	△ 4.3	27,072	△ 1.9	326,755	6.6	2.8	**出荷額等最大**
62	1,497	△ 8.8	24,034	△ 5.0	287,601	△ 3.6	2.5	
H4	1,077	△ 9.6	18,604	△ 8.1	289,680	△ 3.7	2.3	
9	808	△ 0.9	13,208	△ 3.5	227,136	9.8	2.6	
14	562	△11.8	8,732	△10.3	148,715	△ 5.9	2.9	
17	501	3.7	7,074	△ 3.5	121,406	△ 3.9	2.8	
18	435	△13.2	6,556	△ 7.3	112,874	△ 7.0	2.7	
19	406	△ 6.7	6,352	△ 3.1	115,167	2.0	2.7	
20	408	0.5	6,748	6.2	129,243	12.2	2.8	
21	362	△11.3	6,063	△10.2	92,106	△28.7	2.4	
22	326	△ 9.9	5,599	△ 7.7	93,079	1.1	2.5	
23	352	8.0	5,711	2.0	97,508	4.8	2.5	

イ 全 国

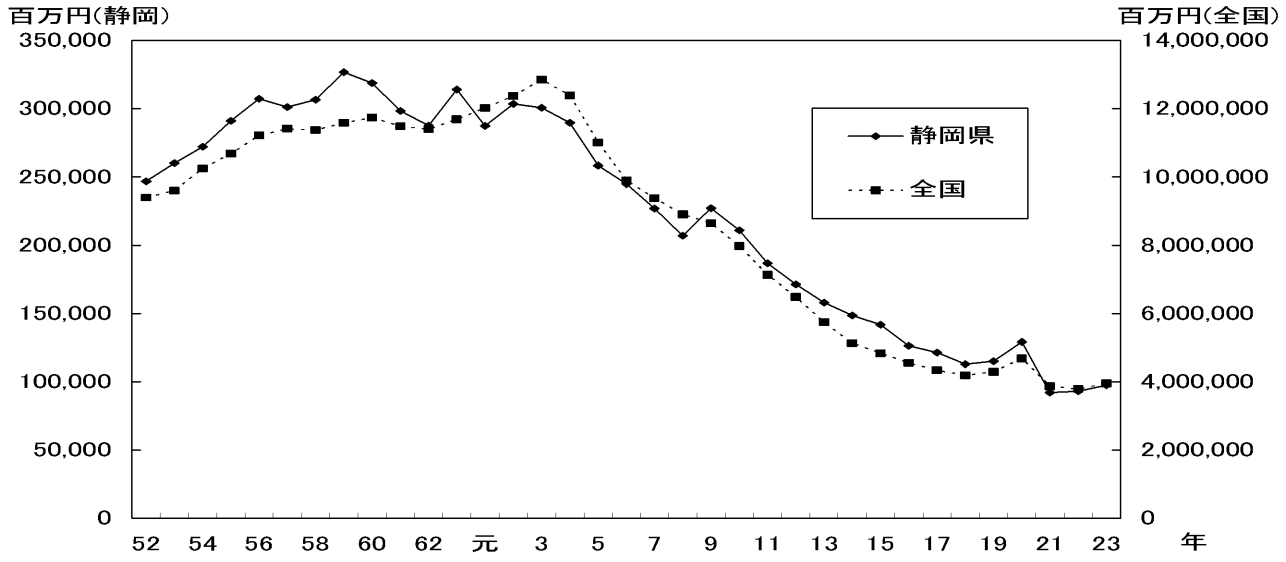
(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	製造品出荷額等	前年比	備 考
S57	67,938	△ 1.8	1,189,981	△ 1.1	11,409,477	1.7	
62	63,675	△ 3.7	1,134,225	△ 1.4	11,396,784	△ 0.7	
H3	61,403	△ 1.8	1,102,961	△ 0.5	12,853,350	3.9	**出荷額等最大**
4	58,540	△ 4.7	1,062,795	△ 3.6	12,385,948	△ 3.6	
9	42,857	△ 6.3	754,621	△ 6.1	8,638,454	△ 3.0	
14	27,271	△12.6	460,444	△10.6	5,129,537	△10.7	
17	23,082	0.3	380,352	△ 4.4	4,340,445	△ 4.7	
18	20,384	△11.7	358,077	△ 5.9	4,190,352	△ 3.5	
19	19,533	△ 4.2	349,599	△ 2.4	4,293,139	2.5	
20	19,847	1.6	347,720	△ 0.5	4,687,733	9.2	
21	17,151	△13.6	311,264	△10.5	3,868,190	△17.5	
22	15,902	△ 7.3	296,927	△ 4.6	3,789,828	△ 2.0	
23	16,850	6.0	293,983	△ 1.0	3,955,598	4.4	

出典：静岡県「工業統計調査報告書」産業編 従業者４人以上の事業所（S57～H22）
経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者４人以上の事業所（S57～H22）
経済産業省「経済センサス-活動調査（産業編）」従業者４人以上の事業所（H23）

注１：平成19年まで「繊維工業」「衣服・その他の繊維製品製造業」の計、日本標準産業分類の改定により平成20年から「繊維工業」

○ 繊維工業製造品出荷額等の推移



ウ　全国シェア（製造品出荷額等ベース）

年別	1位	%	2位	%	3位	%	4位	%	5位	%	備考
20	愛 知	11.4	大 阪	8.8	岡 山	6.7	福 井	5.9	滋 賀	4.7	**静岡・12位** (2.8%)
21	愛 知	10.6	大 阪	9.0	岡 山	6.9	福 井	5.9	石 川	4.3	**静岡・14位** (2.4%)
22	愛 知	10.9	大 阪	8.2	岡 山	7.2	福 井	6.1	滋 賀	4.9	**静岡・14位** (2.5%)
23	愛 知	11.6	大 阪	8.3	福 井	6.8	岡 山	6.6	石 川	4.7	**静岡・13位** (2.5%)

出典：経済産業省「工業統計表（産業編）」従業者４人以上の事業所（H20～H22）
　　経済産業省「経済センサス-活動調査（産業編）」従業者４人以上の事業所（H23）
注１：日本標準産業分類の改定により「繊維工業」「衣服・その他の繊維製品製造業」が統合され「繊維工業」となった平成20年分から掲載

(4)　本県繊維製造の状況

ア　広幅織物、小幅織物

（単位：千㎡、%）

年別	広幅織物						小幅織物	
			一般広幅織物		別珍・コール天			
	生産量	前年比	生産量	前年比	生産量	前年比	生産量	前年比
18	38,443	△ 2.8	34,188	0.1	4,256	△21.2	674	△ 1.2
19	34,649	△ 9.9	32,793	△ 4.1	1,856	△56.4	627	△ 7.0
20	30,945	△10.7	29,373	△10.4	1,572	△15.3	579	△ 7.7
21	22,583	△27.0	21,551	△26.6	1,032	△34.4	555	△ 4.1
22	21,332	△ 5.5	20,404	△ 5.3	928	△10.1	486	△12.4
23	21,837	2.4	20,746	1.7	1,091	17.6	488	0.4
24	18,900	△13.4	17,960	△13.4	939	△13.9	487	△ 0.2

出典：遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合及び浜松織物協同組合「広幅織物統計」、「小幅織物統計」

イ　広幅織物染色

（単位：千㎡、%）

年別	生産量	前年比
18	94,429	△10.9
19	80,084	△15.2
20	78,329	△ 2.2
21	65,703	△16.1
22	68,579	4.4
23	71,005	3.5
24	62,996	△11.3

出典：静岡県織物染色協同組合「染色加工数統計」

楽　　器

(1) 沿　　革

静岡県の楽器産業は、山葉寅楠(やまは とらくす)氏が、明治20年、国産第1号となるオルガンを完成させ、22年に山葉風琴(ふうきん)製造所を設立したことに始まる。明治30年には、同所を日本楽器製造(株)（現在のヤマハ(株)）に改め、今日の楽器産業の基礎を築いた。

その後、昭和2年に同社を退社した河合小市(こいち)氏が、河合楽器研究所（現在の(株)河合楽器製作所）を設立し、楽器総合メーカーとして急速に発展していった。

昭和22年から楽器教育が開始されたのに伴い、教育用楽器に対する需要が急増し、市場は活況を呈した。このころの主力製品は、単価の安いハーモニカ、木琴、ウクレレなどであった。

昭和30年代の高度経済成長期には、オルガン教室や予約販売制度が普及し、技術革新や大量生産システムの確立が進み、オルガンの生産販売が飛躍的に伸びた。

昭和40年代前半には、電子オルガンの登場により、オルガンの生産は、昭和44年の55万台をピークに急速に縮小していった。一方、小・中・高等学校でブラスバンドが急速に普及し、管楽器類の生産が伸びたのもこのころである。

昭和50年代前半には、電子ピアノ、電子キーボードが登場し、ピアノと電子オルガンはそれぞれ昭和55年の39万台、38万台をピークに生産が徐々に減少している。昭和60年代以降は、デジタル技術の向上とともに電子楽器の売上が伸びたが、楽器全体の全国の出荷額は平成3年をピークに減少している。

(2) 課 題 と 取 組

本県は、世界に誇る楽器の一大産地として知られており、ピアノの国内生産シェア100%を占める生産量はもとより、長きに渡り蓄積された技術力においても高い評価を受けている。

楽器業界を取り巻く環境は、国内市場では、円安基調による原価高や少子化による需要の減少により厳しい状況が続いている。海外市場では、企業努力による新興国市場への販売の拡大が見られる。

大手メーカーでは、ショッピングセンター内など、地域密着型音楽教室の開設を通じて積極的な市場開拓・販売拡大に努めるとともに、海外においても、新興国市場を中心とした音楽教室の展開により、販路拡大に取り組んでいる。

中小メーカーでは、各社の得意分野を生かして、オーダーメイド製品の製造、ピアノのリフォーム、高付加価値商品の開発などに取り組み、市場ニーズ取り込みに努めている。

(3) 楽器製造業の推移

ア 静 岡 県

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	製造品出荷額	前年比	全国シェア	備 考
S62	173	—	362,604	—	79.8	**出荷額最大**
H9	160	2.6	279,835	6.2	81.6	
14	131	△ 7.7	163,368	△14.2	76.7	
17	103	1.0	155,235	13.9	80.1	
18	92	△10.7	137,457	△11.5	79.0	
19	87	△ 5.4	113,021	△17.8	74.7	
20	94	8.0	110,989	△ 1.8	73.9	
21	90	△ 4.3	100,558	△ 9.4	75.8	
22	86	△ 4.4	83,918	△16.5	73.1	
23	87	1.2	54,929*	—	63.9*	

注１：平成 23 年は電子楽器の製造品出荷額が秘匿となったため、製造品出荷額及び全国シェアについては電子楽器を除いた数値を用いている

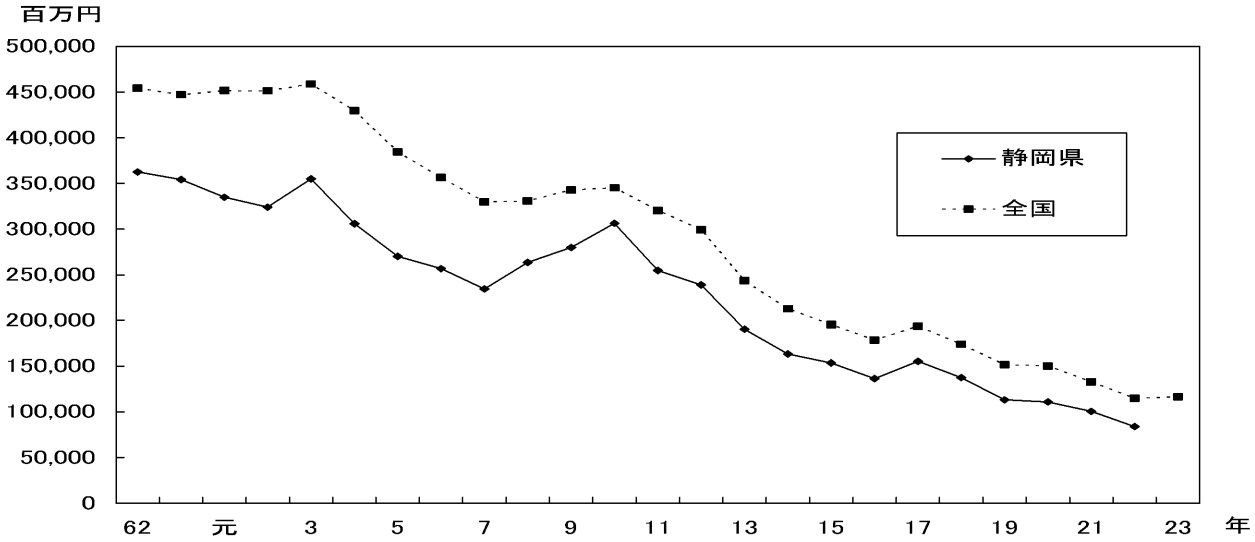
イ 全 国

（単位：人、百万円、%）

年別	事業所数	前年比	製造品出荷額	前年比	備 考
S62	514	—	454,236	—	
H3	532	△ 3.1	458,724	1.6	**出荷額最大**
9	435	2.8	342,873	3.6	
14	366	△ 8.0	212,938	△12.6	
17	342	△ 1.4	193,681	8.5	
18	324	△ 5.3	174,011	△10.2	
19	319	△ 1.5	151,385	△13.0	
20	338	6.0	150,224	△ 0.8	
21	309	△ 8.6	132,696	△11.7	
22	300	△ 2.9	114,815	△13.5	
23	300	0.0	116,232	1.2	

出典：静岡県「工業統計調査報告書」品目編 従業者４人以上の事業所（S62～H22）
経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者４人以上の事業所（S62～H22）
経済産業省「経済センサス-活動調査（品目編）」従業者４人以上の事業所（H23）

○ 楽器製造品出荷額の推移



ウ　全国シェア（製造品出荷額ベース）

年別	1位	%	2位	%	3位	%	4位	%	5位	%
18	静 岡	79.0	埼 玉	7.0	長 野	3.2	愛 知	1.7	東 京	1.7
19	静 岡	74.7	埼 玉	7.3	長 野	4.2	愛 知	2.2	東 京	2.0
20	静 岡	73.9	埼 玉	7.3	長 野	4.5	東 京	2.2	愛 知	2.2
21	静 岡	75.8	埼 玉	8.1	長 野	3.9	東 京	2.5	群 馬	0.9
22	静 岡	73.1	埼 玉	8.3	長 野	4.3	東 京	2.7	北海道	1.8
23*	静 岡	63.9	埼 玉	11.4	長 野	5.5	北海道	2.9	群馬	2.2

出典：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者４人以上の事業所（H18～H22）
　　経済産業省「経済センサス-活動調査（品目編）」従業者４人以上の事業所（H23）
注１：平成 23 年は電子楽器の製造品出荷額が秘匿となったため、電子楽器を除いた数値を用いている

(4)　ピアノの輸出入状況

（単位：台、%、百万円）

ア　輸　　出

年別	台数	前年比	金額	前年比
19	112,486	7.2	31,164	6.7
20	112,149	△ 0.3	28,649	△ 8.1
21	104,379	△ 6.9	20,272	△29.2
22	114,371	9.6	23,200	14.4
23	116,152	1.6	22,676	△ 2.3
24	115,641	△ 0.4	21,421	△ 5.5

イ　輸　　入

年別	台数	前年比	金額	前年比
19	6,685	40.6	3,190	11.0
20	3,971	△40.6	2,499	△21.7
21	3,407	△14.2	1,894	△24.2
22	5,531	62.3	2,168	14.5
23	8,598	55.5	2,430	12.1
24	8,712	1.3	2,571	5.8

出典：財務省関税局「貿易統計」（台数、出荷額はアップライトピアノとグランドピアノの合計）

(5)　本県主要楽器の販売状況

（単位：台、％、百万円）

種　類	年	年間販売状況					うち輸出			
		台数	前年比	金額	前年比	構成比	台数	前年比	金額	前年比
ピ　ア　ノ	22	119,073	21.7	26,484	6.9	41.0	102,717	32.2	16,096	25.7
	23	44,167	－	23,562	－	40.2	26,003	－	13,034	－
	24	40,316	△ 8.7	22,998	△ 2.4	41.2	22,986	△11.6	11,950	△ 8.3
管　楽　器	22	184,895	△ 4.1	13,309	△ 4.6	20.6	140,879	△ 4.0	9,052	△ 5.2
	23	150,047	－	12,810	－	21.9	106,630	－	7,925	－
	24	144,849	△ 3.5	11,967	△ 6.6	21.5	102,667	△ 3.7	7,267	△ 8.3
電気・電子ピアノ	22	156,445	7.3	13,605	8.9	21.1	54,093	4.6	4,814	10.6
	23	148,399	－	12,650	－	21.6	46,243	－	3,603	－
	24	144,457	△ 2.7	12,217	△ 3.4	21.9	45,698	△ 1.2	3,351	△ 7.0
電子オルガン	22	14,630	3.2	3,597	△ 6.8	5.6	3,150	122.0	475	48.4
	23	11,370	－	2,907	－	5.0	1,166	－	287	－
	24	11,047	△ 2.8	2,964	2.0	5.3	880	△24.5	233	△18.8
電子キーボード	22	97,611	△ 2.2	3,037	0.5	4.7	38,876	26.8	2,096	8.0
	23	70,690	－	2,566	－	4.4	10,304	－	1,585	－
	24	65,587	△ 7.2	2,003	△21.9	3.6	6,795	△34.1	1,105	△30.3
キーボード シンセサイザー	22	45,087	19.2	3,424	15.7	5.4	37,442	21.7	2,896	19.9
	23	38,430	－	2,963	－	5.0	32,670	－	2,537	－
	24	51,434	33.8	2,596	△12.4	4.7	45,679	39.8	2,161	△14.8
電気ギター	22	27,829	9.2	849	△10.4	1.4	9,235	△16.4	284	△ 9.6
	23	25,396	－	709	－	1.2	6,903	－	209	－
	24	22,672	△10.7	621	△12.4	1.1	3,822	△44.6	118	△43.5
ギ　タ　ー	22	18,532	△36.3	333	△43.3	0.2	448	△94.7	25	△87.6
	23	23,469	－	394	－	0.7	736	－	34	－
	24	26,128	11.3	411	4.3	0.7	2,185	196.9	45	32.4
合　　計	22	－	－	64,638	3.3	－	－	－	35,738	12.0
	23	－	－	58,561	－	－	－	－	29,214	－
	24	－	－	55,777	△ 4.8	－	－	－	26,230	△10.2

出典：静岡県楽器製造協会「静岡県楽器製造協会月報」

注１：資料の数値は、静岡県楽器製造協会加入企業（11 社）の主要完成品を対象に算出したもので、部分品、付属品、取付具の出荷額は計上されていない

注２：構成比は、楽器販売額総合計に占める各楽器の販売額の割合である

注３：集計方式が平成 23 年から変更（ノックダウン生産分除外）されたため、平成 23 年の前年比は算出不能

※ノックダウン：部品セットのまま輸出して、現地で組み立てて、完成品にする方式

オ　ー　ト　バ　イ

(1)　沿　　革

県西部地域は、織機工業、楽器工業の技術蓄積があった上、第二次世界大戦中の軍需産業への転換により、機械技術の幅が一層広がり、戦後、これらの技術を基盤としてオートバイ産業が登場した。昭和30年代には、40社あまりの企業が参入したが、激しい競争の中で企業が集約された。現在は国内４大メーカーのうち、本田技研工業、スズキ、ヤマハ発動機の３社の工場及びブレーキやマフラーなど関連部品を生産する企業が数多く立地し、二輪車生産の一大拠点となっている。

昭和21年、浜松市に本田技術研究所（現在の本田技研工業㈱）を開設した本田宗一郎氏は、無線機用発電エンジンを改造し自転車にとり付けたバイクモーターを生産、昭和24年にエンジンと車体の一貫生産に乗り出した。昭和33年には、当時世界唯一の４サイクルで高性能な「スーパーカブ」を販売した。

鈴木式織機（現在のスズキ㈱）は、昭和11年からオートバイと軽自動車の研究を始め、試作車を開発したが、戦争の拡大とともに軍需品の発注が急増したため、オートバイエンジンの研究を中断した。昭和27年、バイクモーターのパワーフリー号を発売、昭和29年からは、「コレダ」という名称のオートバイを生産した。

楽器メーカーの日本楽器（現在のヤマハ㈱）は、昭和28年にオートバイ産業に参入した（ヤマハ発動機㈱）。軍需品生産で蓄積した技術と設備をオートバイ生産に転用し、10 か月で試作車を完成させた。昭和30年から発売された「赤トンボ」というニックネームのオートバイは、操縦性、安定性が抜群だったので、爆発的売上を誇った。

オートバイは、昭和30年代後半ごろまで、手ごろな市民の足として国内需要は増大し、昭和40年代以降は価格や品質、性能などの競争力を武器として、輸出を中心に飛躍的な発展を遂げたが、国内需要の成熟化や海外での現地生産の拡大などを背景に、昭和56年をピークに生産台数は急激に減少した。平成20年、本田技研工業㈱はオートバイの生産を浜松から熊本へ完全移管させた。

近年では、国内需要の喚起に向け、燃費性能を高めた環境対応車両の開発・製品化に加え、高速道路二人乗りの解禁やＡＴ限定免許の新設などを働きかけるなど、利用環境の整備に取り組んでいる。

(2)　課 題 と 取 組

平成24年の海外（輸出）向けの生産については、米国では復調の兆しが見られたが、欧州及び新興国での需要の減速や円高の影響を受け生産額は減少している。成長が望める新興国での市場拡大に向け、積極的な新機種投入や開発の効率化、部品数の削減等による生産性の向上を図る動きが見られる。

国内市場については、メーカー各社の新機種投入の効果により、生産高は震災の復興需要に支えられた平成23年を上回った。

円安傾向の定着や経済対策の効果などを背景に、国内景気の持ち直しの兆しがある中、メーカー各社では、収益体質の強化に向け、部品調達先の集約を進めているほか、高性能・軽量化、環境性能を高めた車両の投入による国内市場の活性化を図る動きが見られる。

(3) オートバイ製造業の推移（遠州地域のみ）

ア 生産高

（単位：百万円、%）

区分／年別	総合計	前年比	輸出向け		内需向け
			完成車	ＫＤ	
19	391,950	△34.9	302,100	61,669	28,181
20	322,198	△17.8	223,442	81,296	17,460
21	128,653	△60.1	89,752	29,736	9,165
22	128,489	△ 0.1	101,035	21,079	6,375
23	105,183	△18.1	81,186	18,891	5,106
24	100,870	△ 4.1	80,924	14,600	5,346

資料：浜松経済指標 2012（浜松商工会議所）

（参考）ＫＤ（ノックダウン）：部品セットのまま輸出して、現地で組み立てて、完成品にする方式。

イ 輸出向けの排気量別内訳

・完成車

（単位：百万円、%）

区分／年別	50cc 以下		51cc～125cc		126cc～250cc		251cc～		計	
	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比
19	497	△11.1	8,830	0.7	27,009	△ 7.0	265,764	△ 6.5	302,100	△ 6.4
20	456	△ 8.2	8,358	△ 5.3	24,134	△10.6	190,494	△28.3	223,442	△26.0
21	178	△61.0	3,349	△59.9	8,165	△66.2	78,060	△59.0	89,752	△59.8
22	273	53.4	4,782	42.8	8,613	5.5	87,367	11.9	101,035	12.6
23	755	176.6	3,941	△17.6	7,519	△12.7	68,971	△21.1	81,186	△19.6
24	429	△43.2	3,464	△12.1	7,787	3.6	69,244	0.4	80,924	△0.3

資料：浜松経済指標 2012（浜松商工会議所）

・ＫＤ

（単位：百万円、%）

区分／年別	50cc 以下		51cc～125cc		126cc～250cc		251cc～		計	
	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比
19	1,138	△10.9	17,931	△90.7	11,906	△27.9	30,694	△24.9	61,669	△75.5
20	577	△49.3	20,088	12.0	13,741	15.4	46,890	52.8	81,296	31.8
21	197	△65.9	10,117	△49.6	7,291	△46.9	12,131	△74.1	29,736	△63.4
22	306	55.3	10,423	3.0	9,169	25.8	1,181	△90.3	21,079	△29.1
23	169	△44.8	7,937	△23.9	9,782	6.7	1,003	△15.1	18,891	△10.4
24	216	27.8	4,609	△41.9	8,633	△11.7	1,142	13.9	14,600	△22.7

資料：浜松経済指標 2012（浜松商工会議所）

ウ 内需向けの排気量別内訳

・完成車

（単位：百万円、%）

区分／年別	50cc 以下		51cc～125cc		126cc～250cc		251cc～		計	
	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比
19	2,590	△19.2	250	△19.1	12,597	26.5	12,744	△11.0	28,181	1.4
20	13	△99.5	265	6.0	5,116	△59.4	12,066	△ 5.3	17,460	△38.0
21	7	△46.2	39	△85.3	4,749	△ 7.2	4,370	△63.8	9,165	△47.5
22	269	3,842.9	35	△10.3	4,062	△14.5	2,009	△54.0	6,375	△30.4
23	177	△34.2	25	△28.6	3,135	△22.8	1,769	△11.9	5,106	△19.9
24	38	△78.5	30	20.0	3,369	7.5	1,909	7.9	5,346	4.7

資料：浜松経済指標 2012（浜松商工会議所）

水　産　缶　詰

(1)　沿　　革

本県の缶詰産業は、昭和初期に県水産試験場でマグロ油漬缶詰が開発されたことを契機に、大きく発展した。特に、夏は清水港や焼津港で水揚げされるマグロやカツオ、冬は地元で採れるミカンといったように１年を通じ缶詰の原料が豊富であった清水市（現在の静岡市清水区）において盛んに生産され、輸出品の花形として繁栄してきた。

しかし、昭和 46 年のドルショックを皮切りに、人件費の高騰などによる製品コストの大幅な上昇、低コストの新興国の台頭などによって、缶詰業界は内需志向型へと転換した。

国内市場についても、平成５年に関税の引き下げなどにより海外製品が大量に流入するようになると縮小傾向となり、製造品出荷額は平成４年をピークに減少している。

(2)　課 題 と 取 組

本県缶詰業界は、新商品の開発や飲料缶への進出等新たな販路拡大に努めることで、現在でも製造品出荷額で全国１位を誇っている。

水産缶詰は、世界的な水産資源の保護意識の高まりによる漁業規制の強化や漁獲数量の管理、魚の需要拡大や原油高の影響を受け、魚価の高騰が定着しているなど様々な問題を抱えている。

また、大豆油や缶の原料となるスチール、段ボールなどの価格も上昇しており、コスト削減などの自助努力だけでは対応できず、一部メーカーでは値上げに踏みきらざるを得ない状況となっている。

流通面では、販売の中心が小売店からスーパーなどの量販店に移り、消費者の鮮度志向などを背景に多頻度小口納入が強まっている。また、調理のしやすさや、健康・安全・本物志向といった消費者ニーズの多様化も進んでいる。更に、リーマンショック以降、消費者の節約志向の高まりや輸入品の増加等により製品価格の低下圧力が続いている。

このため、業界では、生産拠点の海外移転や未利用資源の活用、仕入れルートの多角化・共同化による流通保管施設の整備を行っている。また、鮮度や安全性などに配慮した新製品の開発によって輸入品との差別化を図り、ペットボトル飲料やレトルト食品、調理済食品、ペットフードなどに幅を広げつつ、新しい分野に成長のチャンスを求めている。

(3) 水産缶詰製造業の推移

ア 静 岡 県

（単位：百万円、%）

年別	事業所数	前年比	製造品出荷額	前年比	全国シェア	備 考
S62	46	—	54,796	—	31.7	
H4	40	△ 2.4	73,443	6.4	37.9	**出荷額最大**
9	29	△ 3.3	58,466	1.9	34.8	
14	23	0.0	49,296	0.2	39.4	
18	20	△16.7	33,816	△25.3	30.6	
19	24	20.0	35,679	5.5	31.2	
20	24	0.0	37,434	4.9	32.4	
21	23	△ 4.2	37,441	0.0	33.2	
22	21	△ 8.7	37,687	0.7	33.3	

注１：平成 23 年から製造品出荷額が秘匿となった。

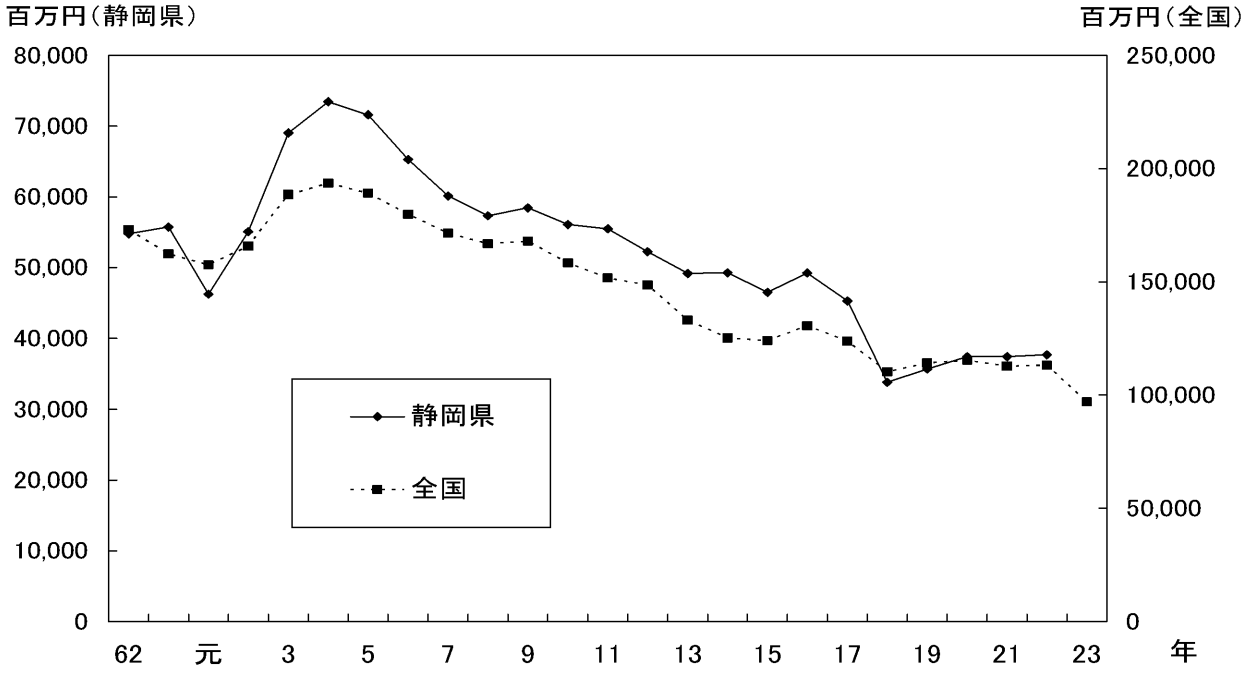
イ 全 国

（単位：百万円、%）

年別	事業所数	前年比	製造品出荷額	前年比	備 考
S62	325	—	172,978	—	
H4	291	△ 3.3	193,556	2.6	**出荷額最大**
9	264	△ 8.0	167,963	0.6	
14	243	△ 5.1	125,246	△ 5.9	
18	210	△ 7.9	110,405	△10.8	
19	218	3.8	114,204	3.4	
20	216	△ 0.9	115,364	1.0	
21	215	△ 0.5	112,767	△ 2.3	
22	209	△ 2.8	113,219	0.4	
23	166	△ 20.6	97,082	△14.3	

出典：静岡県「工業統計調査報告書」品目編 従業者４人以上の事業所（S62～H22）
経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者４人以上の事業所（S62～H22）
経済産業省「経済センサス-活動調査(品目編)」従業者４人以上の事業所（H23）

○ 水産缶詰製造品出荷額の推移



ウ　全国シェア（製造品出荷額ベース）

年　別	1位	%	2位	%	3位	%	4位	%	5位	%
17	**静 岡**	36.6	北海道	14.6	岩 手	6.8	青 森	6.8	兵 庫	6.0
18	**静 岡**	30.9	北海道	15.0	岩 手	10.7	青 森	8.1	千 葉	4.9
19	**静 岡**	31.2	北海道	14.7	岩 手	10.5	青 森	8.0	千 葉	5.3
20	**静 岡**	32.4	北海道	14.3	岩 手	10.0	青 森	9.0	宮 城	5.6
21	**静 岡**	33.2	北海道	12.6	岩 手	10.6	青 森	10.2	宮 城	5.2
22	**静 岡**	33.3	青 森	13.8	北海道	11.8	岩 手	11.6	宮 城	4.9

出典：経済産業省「工業統計表（品目編）」従業者４人以上の事業所（H17～H22）
注１：平成 23 年から製造品出荷額が秘匿となった。

データでみる静岡県の地場産業

（統計資料等）

平成２６年３月発行

静岡県経済産業部商工業局地域産業課
〒420-8601 静岡市葵区追手町９-６
TEL ０５４－２２１－２８１２
FAX ０５４－２２１－５００２

○地域産業課ホームページアドレス
http://www.pref.shizuoka.jp/
sangyou/sa-560/chiikisangyo.html

○県産品紹介ホームページアドレス
http://www.shizuoka-meisan.net/